

平成30年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	福島県		市町村類型	Ⅲ-1		指定団体等の指定状況		区分	平成30年度(千円)	平成29年度(千円)	区分	平成30年度(千円・%)	平成29年度(千円・%)				
						財政健全化等	×										
市町村名	小野町		地方交付税種地	2-2		財源超過	×	歳入総額	5,398,311	5,535,372	実質収支比率	4.7	2.7				
人口	27年国調(人)	10,475	産業構造(※5)		中部	×	歳出総額	5,223,738	5,408,102	経常収支比率	86.1	88.6					
	22年国調(人)	11,202			近畿	×	歳入歳出差引	174,573	127,270	(※1)	(90.1)	(93.0)					
	増減率(%)	-6.5			首都	×	翌年度に繰越すべき財源	12,998	38,583	標準財政規模	3,428,995	3,291,975					
住民基本台帳人口(※7)	31.01.01(人)	10,211	第1次	27年国調	22年国調	低開発	×	実質収支	161,575	88,687	財政力指数	0.34	0.34				
	うち日本人(人)	10,084		699	753	指数表選定	○	単年度収支	72,888	-87,443	公債費負担比率	13.4	11.3				
	30.01.01(人)	10,464	第2次	12.9	14.4	過疎	○	積立金	44,193	88,450	健全化判断比率						
	うち日本人(人)	10,350		2,124	2,010	山振	○	繰上償還金	0	0	実質赤字比率	-	-				
	増減率(%)	-2.4		39.3	38.3	低開発	×	積立金取崩し額	118,941	57,900	連結実質赤字比率	-	-				
うち日本人(%)	-2.6	第3次	2,581	2,484			実質単年度収支	-1,860	-56,893	実質公債費比率	6.7	6.7					
面積(km ²)	125.18		47.8	47.3			基準財政収入額	1,046,974	985,041	将来負担比率	-	-					
人口密度(人/km ²)	84						基準財政需要額	2,949,784	2,882,340	資金不足比率(※4)							
世帯数(世帯)	3,425						標準税収入額等	1,321,452	1,241,175								
職員状況																	
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	5,173,168	5,073,450						
	市区町村長	1	7,900		一般職員	98	303,702	3,099	うち公的資金	4,552,793	4,357,897						
	副市区町村長	1	6,320		うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	131,294	161,294						
	教育長	1	5,960		うち技能労務職員	3	9,477	3,159	収益事業収入	-	-						
	議会議長	1	3,070		教育公務員	3	10,281	3,427	土地開発基金現在高	25,118	25,118						
	議会副議長	1	2,450		臨時職員	-	-	-	積立金現在高	975,865	1,050,613						
	議会議員	10	2,250		合計	101	313,983	3,109	減債基金	267,892	371,470						
					ラスパイレス指数				96.5	その他特定目的基金	2,462,358	2,424,244					
	一般会計等の一覧																
	項番	会計名	事業会計の一覧		項番	会計名	公営企業(法適)の一覧	項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧	項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧	項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧	項番
(1)	一般会計	(3)	国民健康保険特別会計	(6)	水道事業特別会計	(7)	浄化槽整備推進事業特別会計	(8)	小野町地方総合病院企業団(病院企業会計)	(18)	(株)まちづくり小野						
(2)	文化・体育振興基金特別会計	(4)	後期高齢者医療特別会計					(9)	田村広域行政組合(一般会計)								
		(5)	介護保険特別会計					(10)	郡山地方広域消防組合(一般会計)								
								(11)	福島県後期高齢者医療広域連合(一般会計)								
								(12)	福島県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)								
								(13)	福島県市町村総合事務組合(一般会計)								
								(14)	福島県市町村総合事務組合(消防補償等特別会計)								
								(15)	福島県市町村総合事務組合(消防賞じゅつ金特別会計)								
								(16)	福島県市町村総合事務組合(非常勤職員公務災害補償特別会計)								
								(17)	福島県市町村総合事務組合(自治会館管理特別会計)								

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)					地方税の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	1,030,593	19.1	1,030,593	31.6	普通税	1,030,561	100.0	-	
地方譲与税	59,596	1.1	59,596	1.8	法定普通税	1,030,561	100.0	-	
利子割交付金	1,342	0.0	1,342	0.0	市町村民税	436,042	42.3	-	
配当割交付金	2,399	0.0	2,399	0.1	個人均等割	17,309	1.7	-	
株式等譲渡所得割交付金	1,878	0.0	1,878	0.1	所得割	366,807	35.6	-	
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	27,019	2.6	-	
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-	法人税割	24,907	2.4	-	
地方消費税交付金	189,918	3.5	189,918	5.8	固定資産税	471,426	45.7	-	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	469,808	45.6	-	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	35,788	3.5	-	
自動車取得税交付金	13,295	0.2	13,295	0.4	市町村たばこ税	87,305	8.5	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	鉦産税	-	-	-	
地方特例交付金	2,935	0.1	2,935	0.1	特別土地保有税	-	-	-	
地方交付税	2,204,687	40.8	1,955,687	59.9	法定外普通税	-	-	-	
普通交付税	1,955,687	36.2	1,955,687	59.9	目的税	32	0.0	-	
特別交付税	155,321	2.9	-	-	法定目的税	32	0.0	-	
震災復興特別交付税	93,067	1.7	-	-	入湯税	32	0.0	-	
(一般財源計)	3,506,031	64.9	3,257,643	99.8	事業所税	-	-	-	
交通安全対策特別交付金	1,020	0.0	1,020	0.0	都市計画税	-	-	-	
分担金・負担金	305	0.0	-	-	水利地益税等	-	-	-	
使用料	83,045	1.5	5,829	0.2	法定外目的税	-	-	-	
手数料	9,377	0.2	-	-	旧法による税	-	-	-	
国庫支出金	359,635	6.7	-	-	合計	1,030,593	100.0	-	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-					
都道府県支出金	329,587	6.1	-	-					
財産収入	31,863	0.6	-	-					
寄附金	15,149	0.3	-	-					
繰入金	255,954	4.7	-	-					
繰越金	127,270	2.4	-	-					
諸収入	64,719	1.2	55	0.0					
地方債	614,356	11.4	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	151,856	2.8	-	-					
歳入合計	5,398,311	100.0	3,264,547	100.0					

区分	平成30年度	平成29年度
徴収率 現・計	99.0	87.0
(%) 年	99.2	96.1
合計	98.7	77.7
市町村民税	98.4	95.7
純固定資産税	98.4	75.8

公営事業等への繰出	国民健康保険事業会計の状況
合計	551,028
病院	176,350
上水道	46,515
下水道	17,547
工業用水道	-
国民健康保険	90,672
その他	219,944
実質収支	21,745
再差引収支	17,559
加入世帯数(世帯)	1,412
被保険者数(人)	2,377
被保険者1人当り	83
保険税(料)収入額	83
国庫支出金	-
保険給付費	359

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況 (単位 千円・%)					
目的別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	83,220	1.6	-	83,220	
総務費	661,892	12.7	22,775	550,123	
民生費	1,386,730	26.5	73,624	834,511	
衛生費	586,708	11.2	270	537,594	
労働費	1,602	0.0	-	1,225	
農林水産業費	329,031	6.3	149,475	191,837	
商工費	51,485	1.0	-	30,007	
土木費	761,420	14.6	598,680	391,758	
消防費	291,713	5.6	25,390	276,788	
教育費	522,063	10.0	69,035	437,728	
災害復旧費	113	0.0	-	113	
公債費	547,761	10.5	-	541,541	
諸支出金	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	5,223,738	100.0	939,249	3,876,445	

性質別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	1,939,830	37.1	1,582,062	1,437,332	42.1
人件費	959,973	18.4	908,681	887,805	26.0
うち職員給	596,875	11.4	547,931	-	-
扶助費	432,727	8.3	132,471	132,471	3.9
公債費	547,130	10.5	540,910	417,056	12.2
元利償還金	547,130	10.5	540,910	417,056	12.2
うち元金	514,638	9.9	509,040	385,917	11.3
うち利子	32,492	0.6	31,870	31,139	0.9
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	2,344,546	44.9	1,959,322	1,505,384	44.1
物件費	878,592	16.8	719,451	474,755	13.9
維持補修費	29,855	0.6	21,503	13,430	0.4
補助費等	941,181	18.0	842,021	727,141	21.3
うち一部事務組合負担金	386,345	7.4	360,993	347,442	10.2
繰出金	328,163	6.3	247,076	245,045	7.2
積立金	115,742	2.2	78,258	-	-
投資・出資金・貸付金	51,013	1.0	51,013	45,013	1.3
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	939,362	18.0	335,061	-	-
うち人件費	-	-	-	-	-
普通建設事業費	939,249	18.0	334,948	-	-
うち補助	283,302	5.4	1,595	-	-
うち単独	582,379	11.1	289,785	-	-
災害復旧事業費	113	0.0	113	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	5,223,738	100.0	3,876,445	-	-

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成30年度 福島県小野町

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	5,395	5,221	174	161	254	5,173	
2 文化・体育振興基金特別会計	4	3	1	1	2		
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
計 一般会計等(純計)	5,398	5,223	175	162		5,173	実質赤字額

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考
1 国民健康保険特別会計	1,247	1,225	22	22	90	-	90		
2 後期高齢者医療特別会計	108	108	0	0	37	-	37		
3 介護保険特別会計	1,295	1,199	96	96	182	-	182		
4 水道事業特別会計	171	154	17	122	21	458	21		法適用企業
5 浄化槽整備推進事業特別会計	65	59	6	6	17	79	17		法非適用企業
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									
57									
58									
59									
60									
61									
62									
63									
64									
65									
66									
67									
68									
69									
70									
71									
72									
73									
74									
75									
76									
77									
78									
79									
80									
81									
82									
計 公営企業会計等				246		537	348		連結実質赤字額

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考	
1 小野町地方総合病院企業団(病院企業会計)	1,971	1,975	▲4	324		332			
2 田村広域行政組合(一般会計)	1,645	1,587	57	56	14	453			
3 郡山地方広域消防組合(一般会計)	4,853	4,807	46	46	245	1,564	91		
4 福島県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	1,174	1,130	44	44	0				
5 福島県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)	250,623	237,946	12,677	12,677	923				
6 福島県市町村総合事務組合(一般会計)	9,184	9,066	118		15				
7 福島県市町村総合事務組合(消防補償等特別会計)	1,536	1,535	1						
8 福島県市町村総合事務組合(消防救急つぎぎ特別会計)	1	1	0						
9 福島県市町村総合事務組合(非常勤職員公務災害補償特別会計)	60	59	1		24				
10 福島県市町村総合事務組合(自治会館管理特別会計)	39	37	2						
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
計 一部事務組合等				13,147		2,349	91		

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
1 (株)まちづくり小野									
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									
57									
58									
59									
60									
61									
62									
63									
64									
65									
66									
67									
68									
69									
70									
71									
72									
73									
74									
75									
76									
77									
78									
79									
80									
81									
82									
計 地方公社・第三セクター等									

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

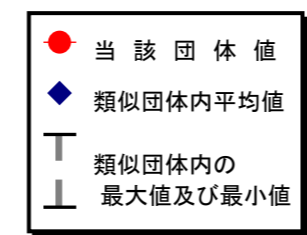
区分	実質公債費比率 (千円・%)			
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	分母比
元利償還金	442,132	431,946	547,373	18.0
減債基金積立不足算定額	-	-	-	-
満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-
公営企業債の元利償還金に對する繰入金	18,497	16,351	30,358	1.0
組合等が起した地方債の元利償還金に對する負担金等	60,923	61,921	62,199	2.1
債務負担行為に基づく支出額(公債費に準ずるもの)	-	-	-	-
一時借入金の利子	-	-	-	-
合計	(A) 521,552	510,218	639,930	
内訳				
PFI事業に係るもの	-	-	-	-
いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-
国土土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-
地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-
社会福祉法人の施設建設費に係るもの	-	-	-	-
損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-
引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-
その他上記に準ずるもの	-	-	-	-
利子補給に係るもの	-	-	-	-
特定財源の額	(B) 4,287	1,2		

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

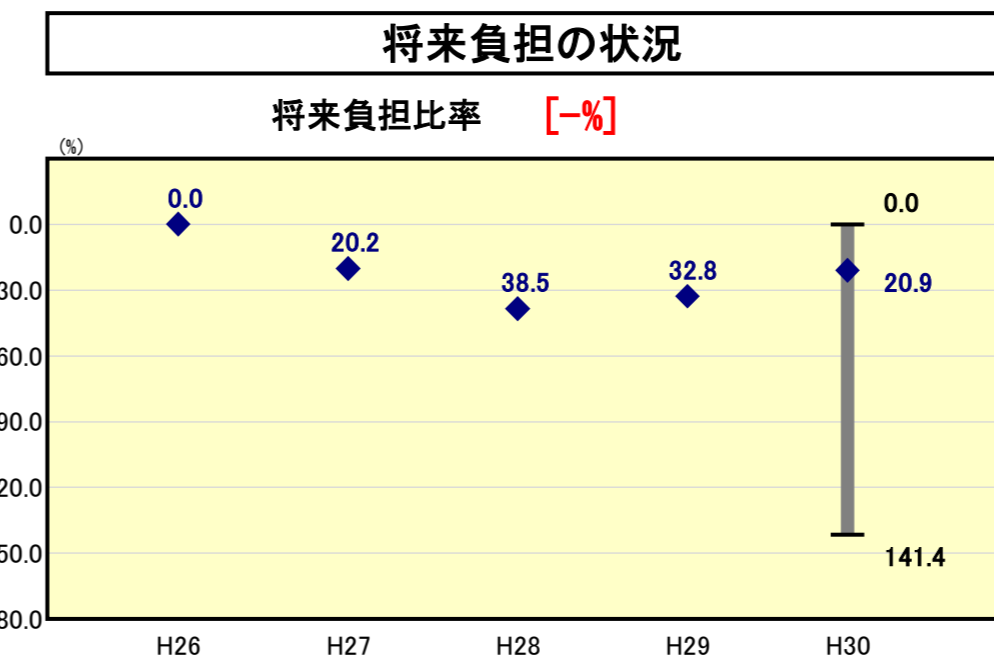
平成30年度

福島県小野町

人口	10,211	人(H31.1.1現在)	-	%
うち日本人	10,084	人(H31.1.1現在)	-	%
面積	125.18	k㎡	-	%
歳入総額	5,398,311	千円	実質赤字比率	-
歳出総額	5,223,738	千円	連結実質赤字比率	-
実質収支	161,575	千円	実質公債費比率	6.7
標準財政規模	3,428,995	千円	将来負担比率	-
地方債現在高	5,173,168	千円	市町村類型	H26 III-1 H27 III-1 H28 III-1
			(年度毎)	H29 III-1 H30 III-1



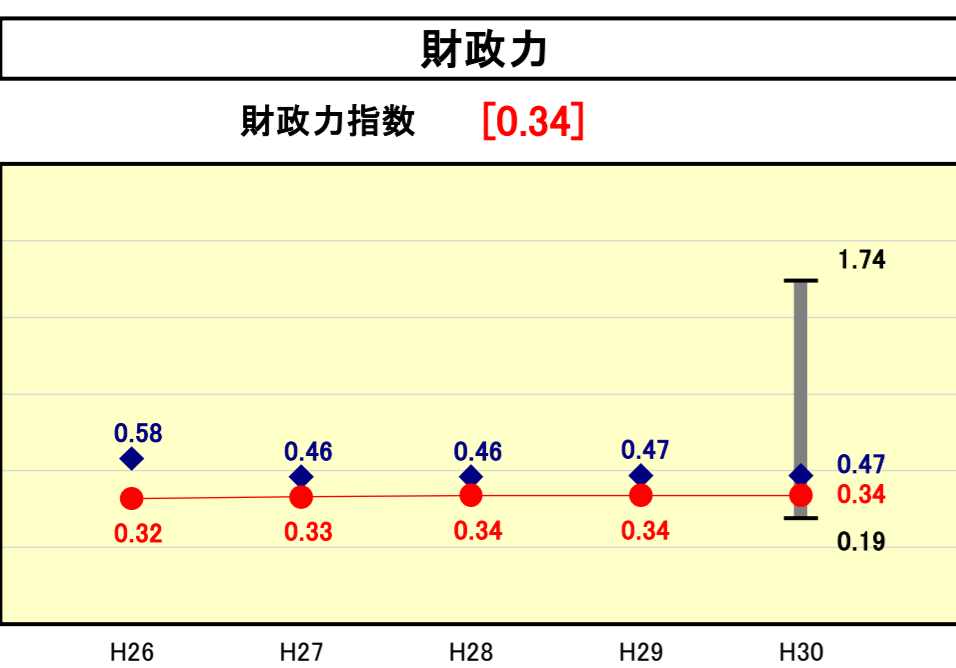
※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



類似団体内順位 1/56 全国平均 28.9 福島県平均 0.0

将来負担比率の分析欄

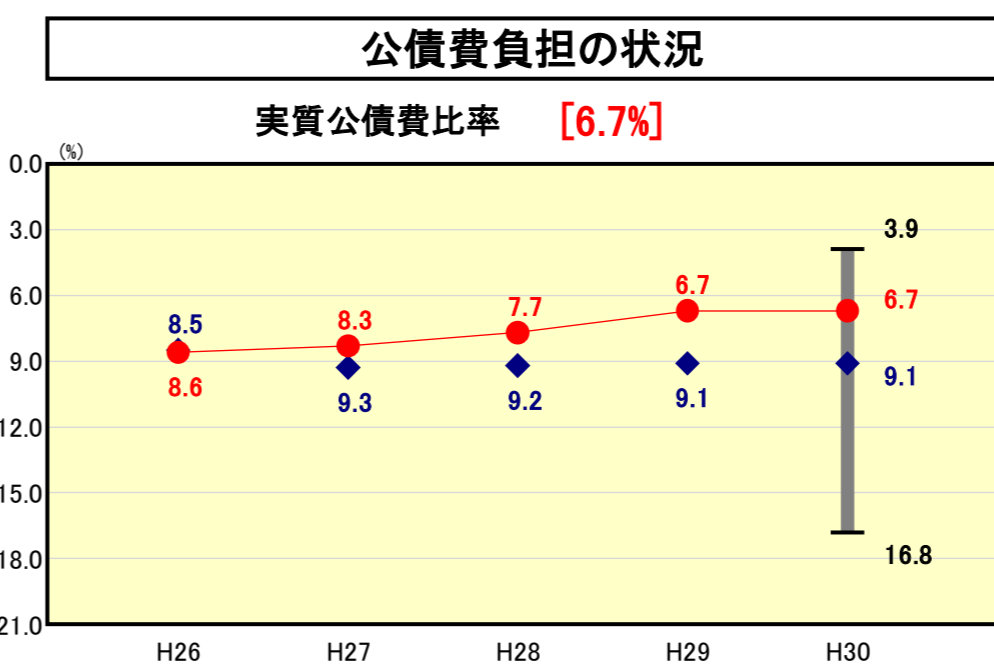
将来負担すべき負債は標準財政規模を下回っている。しかし、歳入不足を補うために財政調整基金の取り崩しや過疎対策事業債をはじめとする起債に頼らざるを得ない状況であることから、起債額の抑制と基金への計画的な積立により将来負担の軽減に努める。



類似団体内順位 41/56 全国平均 0.51 福島県平均 0.47

財政力指数の分析欄

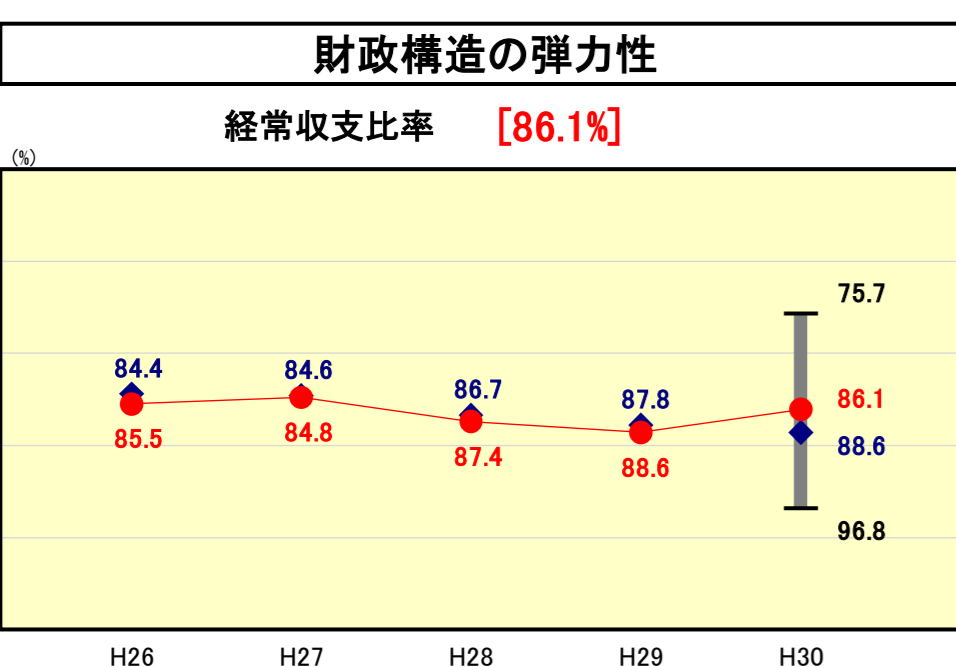
財政力指数は前年度と同じ0.34であり、類似団体平均値との比較において0.13ポイント下回る結果となった。歳入に占める町税の割合は19.1%と前年度より増加したものの投資的経費や公債費等歳出においても伸びが見られることから引き続き長期的な視点で歳入の確保と歳出の削減に努め、財政の健全化を図っていく必要がある。



類似団体内順位 14/56 全国平均 6.1 福島県平均 6.5

実質公債費比率の分析欄

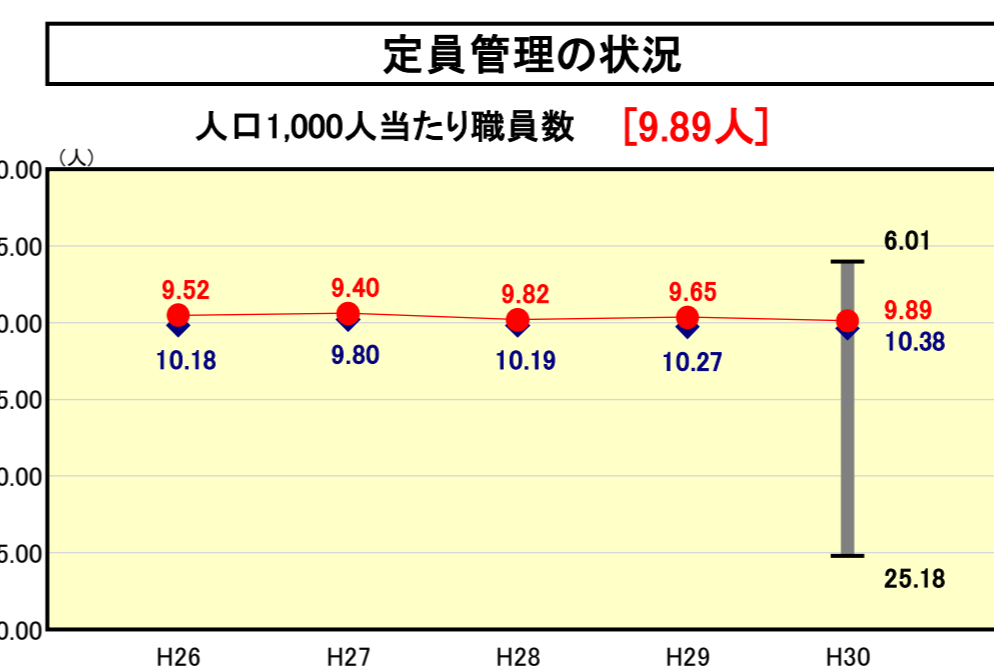
実質公債費比率は前年度と同じ6.7%で類似団体平均値を2.4ポイント下回っている。今後、過疎対策事業債等の元利償還金の増加が見込まれていることから平成30年度には繰上償還を実施し後年度負担の軽減を図ったが、さらに起債額の抑制に努め、健全な財政運営を図っていく。



類似団体内順位 19/56 全国平均 93.0 福島県平均 88.9

経常収支比率の分析欄

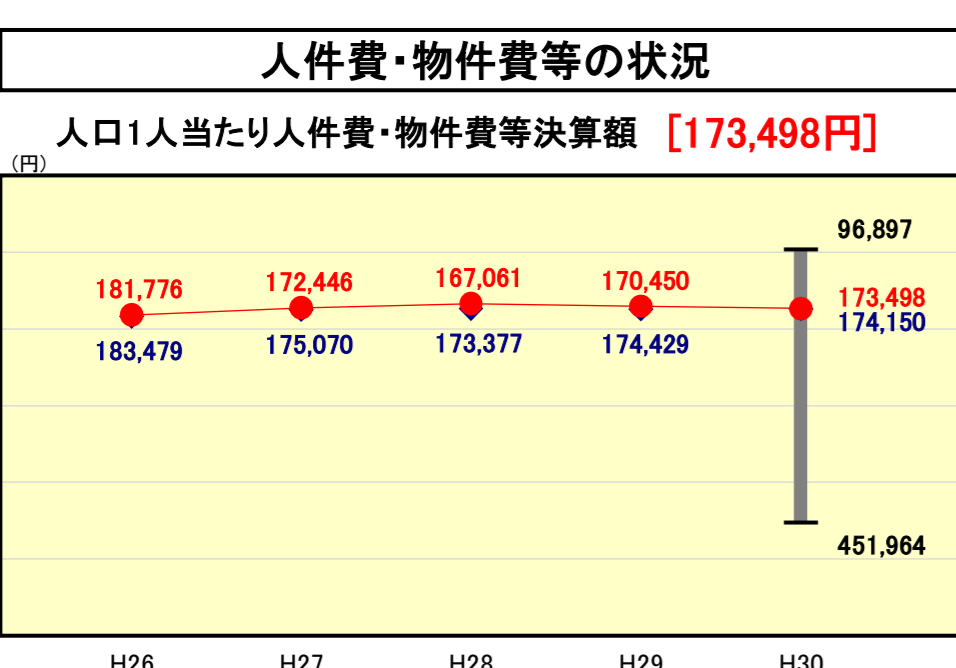
人件費や物件費、公債費において減少が見られたことと普通建設事業費において臨時的経費が増加したことから前年度比2.5ポイント減少し、類似団体平均値2.5ポイント下回った。今後、過疎対策事業債の償還による公債費の増が見込まれることから起債発行においては、真に適債性のある事業に交付税措置のあるものを活用しながらも起債額を抑制し、後年度負担の軽減に努める必要がある。



類似団体内順位 28/56 全国平均 7.95 福島県平均 7.97

人口1,000人当たり職員数の分析欄

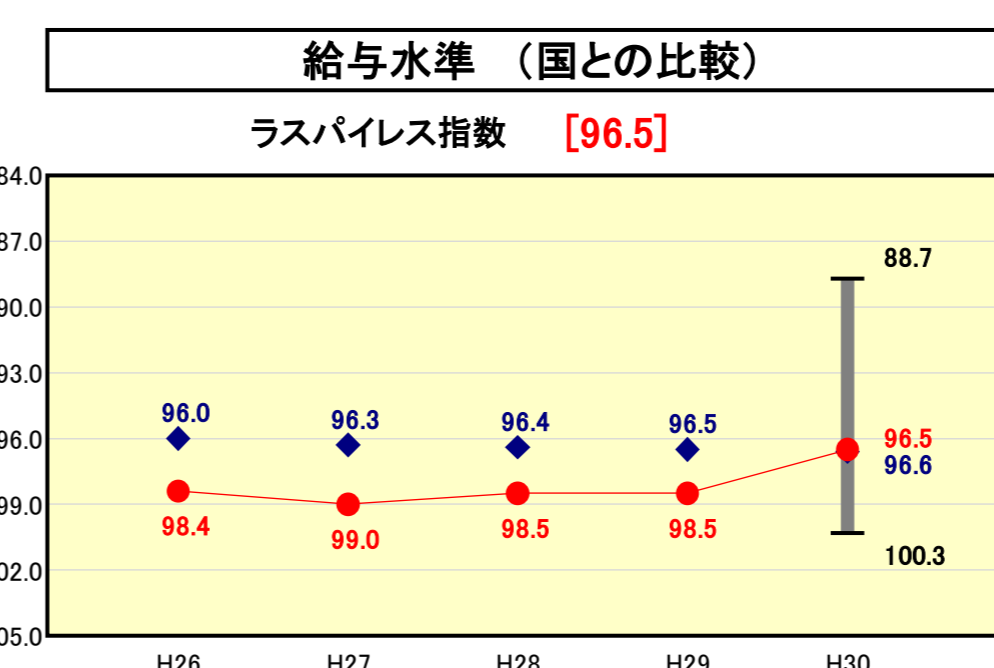
人口1,000人あたりの職員数は9.89人と前年度比0.24ポイント増加し、類似団体平均値を0.49ポイント下回っている。定員適正化計画に基づき、住民サービスの低下を招くことなく職員定数の適正な管理を図る必要がある。



類似団体内順位 33/56 全国平均 132,793 福島県平均 175,823

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

人件費・物件費等の決算額は前年度比3,048円の増となった。人件費、物件費ともに比率としては減少が見られるが人口減少に歯止めがかからず、1人あたりの決算額としては増加となったものとみられる。



類似団体内順位 22/56 全国市平均 98.9 全国町村平均 96.3

ラスパイレス指数の分析欄

ラスパイレス指数は前年度比2.0ポイント減少し、類似団体平均値を0.1ポイント下回っている。今後は職員定数の適正化や仕事の効率化により給与の適正化に努める。

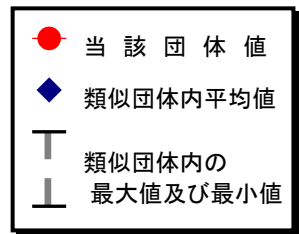
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成30年度

福島県小野町

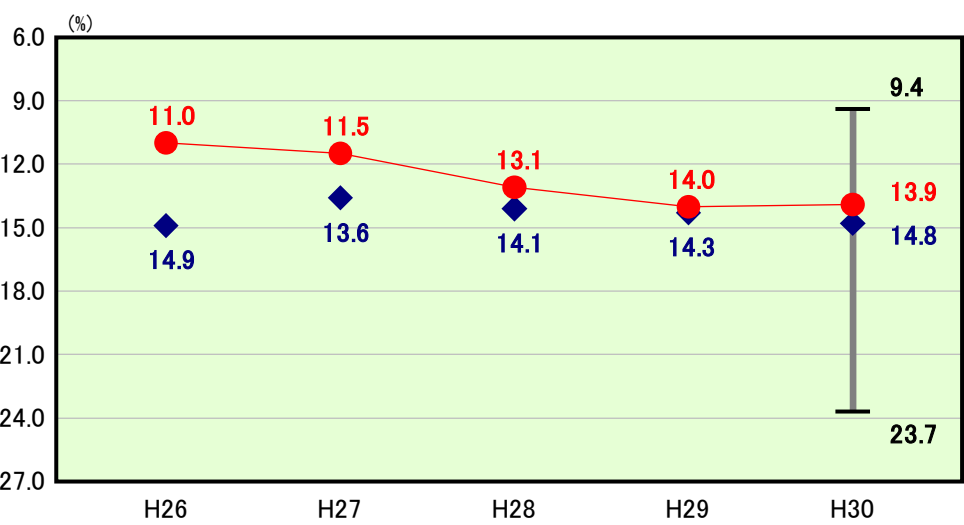
経常収支比率の分析

人口	10,211	人(H31.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	10,084	人(H31.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	125.18	km ²	実質公債費比率	6.7	%
歳入総額	5,398,311	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	5,223,738	千円	市町村類型	H26 Ⅲ-1 H27 Ⅲ-1 H28 Ⅲ-1	
実質収支	161,575	千円	(年度毎)	H29 Ⅲ-1 H30 Ⅲ-1	
標準財政規模	3,428,995	千円			
地方債現在高	5,173,168	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

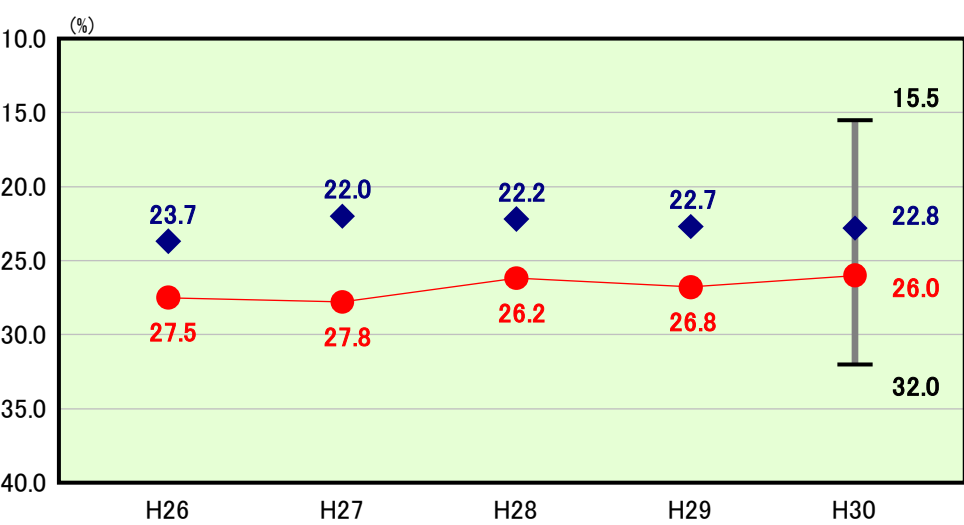
物件費



類似団体内順位 25/56 全国平均 14.7 福島県平均 16.4

物件費の分析欄
 物件費については前年度比0.1ポイント減少し、類似団体平均値を0.9ポイント下回っている。
 減少した要因は町道及び生活道路維持事業の道路等維持補修委託料や消防団員装備品購入費等が減少したことによる。

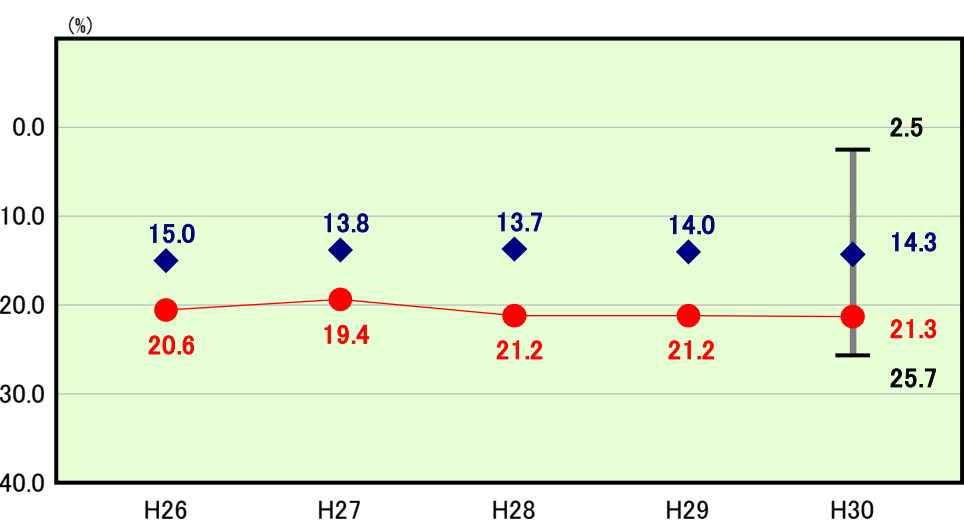
人件費



類似団体内順位 50/56 全国平均 25.6 福島県平均 23.2

人件費の分析欄
 人件費については前年度比0.8ポイント減少し、類似団体平均値を3.2ポイント上回っている。
 前年度から減少した要因は退職者減による退職金の減少とみられる。

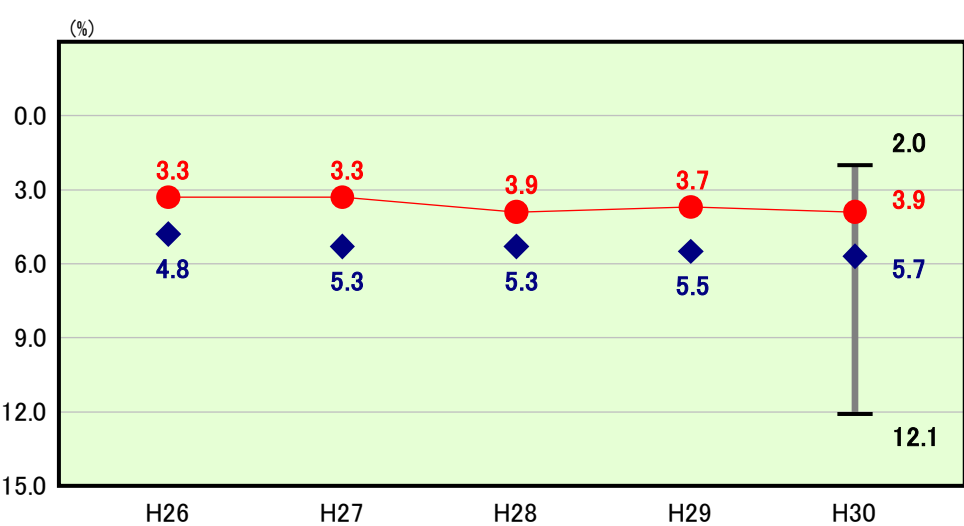
補助費等



類似団体内順位 52/56 全国平均 10.2 福島県平均 11.5

補助費等の分析欄
 補助費等は前年度比0.1ポイント上昇し、類似団体平均値を7.0ポイント上回っている。
 増加の要因として、一部事務組合への負担金の増加が挙げられる。
 今後も同水準で推移するものとみられるが、ごみ減量化による田村広域行政組合衛生費分担金の圧縮や各種団体への補助金の見直しを図っていきたい。

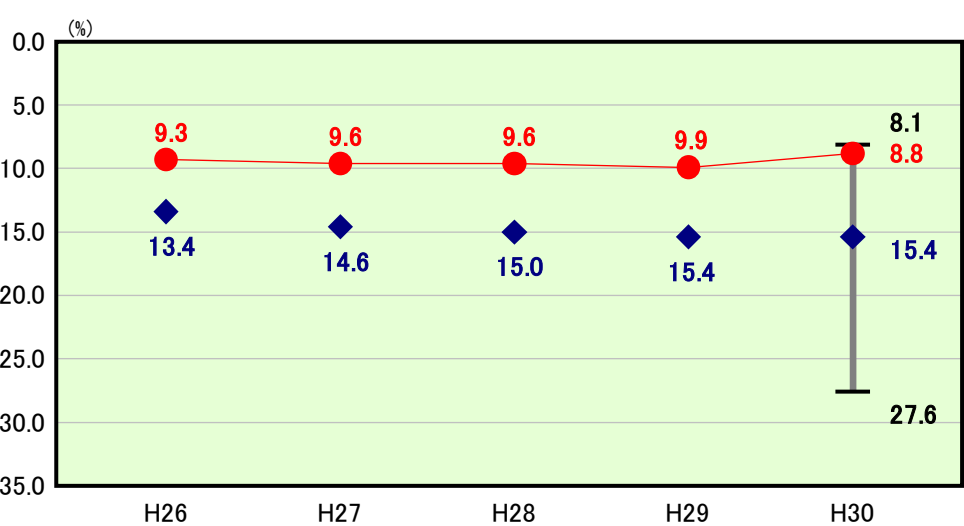
扶助費



類似団体内順位 9/56 全国平均 12.6 福島県平均 8.3

扶助費の分析欄
 扶助費については前年度比0.2ポイント増加し、類似団体平均値を1.8ポイント下回っている。
 今後、扶助費の増加が予想されることから制度の適正運用により、現在の水準維持に努める。

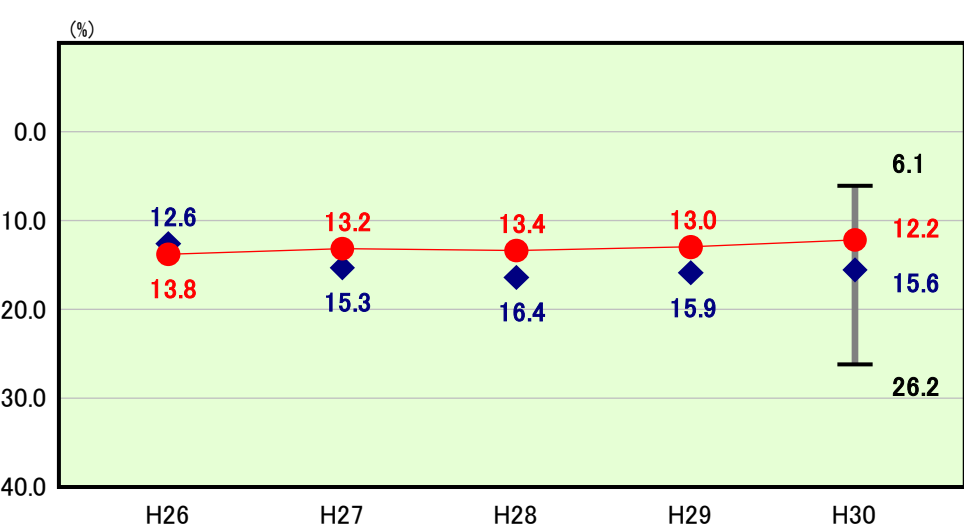
その他



類似団体内順位 3/56 全国平均 13.3 福島県平均 14.6

その他の分析欄
 その他の経常経費については、前年度比1.1ポイント減少し、類似団体平均値を6.6ポイント下回っている。
 減少の要因として、繰越金の減少による財政調整基金積立金や各特別会計への繰出金が減少したものとみられる。

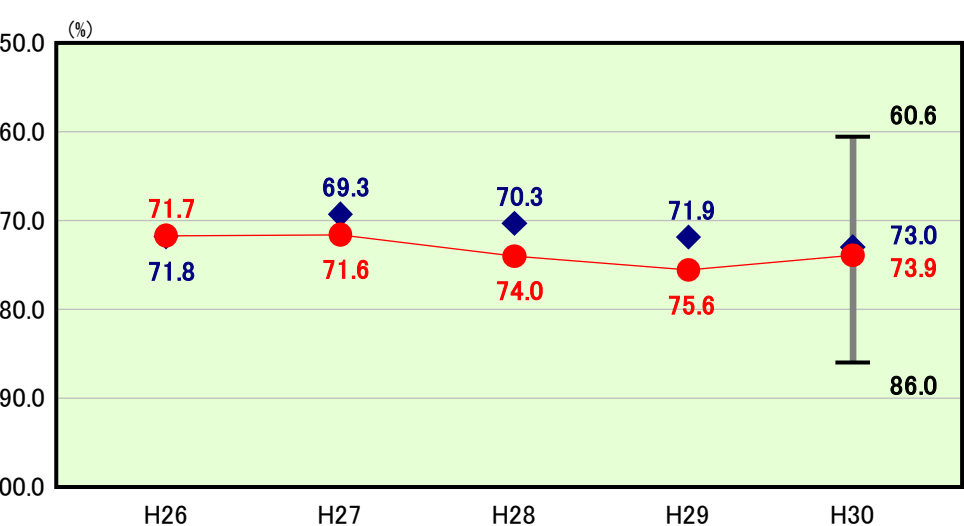
公債費



類似団体内順位 18/56 全国平均 16.6 福島県平均 14.9

公債費の分析欄
 公債費については前年度比0.8ポイント減少し、類似団体平均値を3.4ポイント下回っている。
 臨時税収補てん債等の償還完了や臨時財政対策債の利率見直しによる利子の減により減少したものである。
 今後、過疎対策事業債の償還開始により公債費の増加が見込まれることから起債発行においては真に適債性のある事業とし公債費の抑制に努める必要がある。

公債費以外



類似団体内順位 33/56 全国平均 76.4 福島県平均 74.0

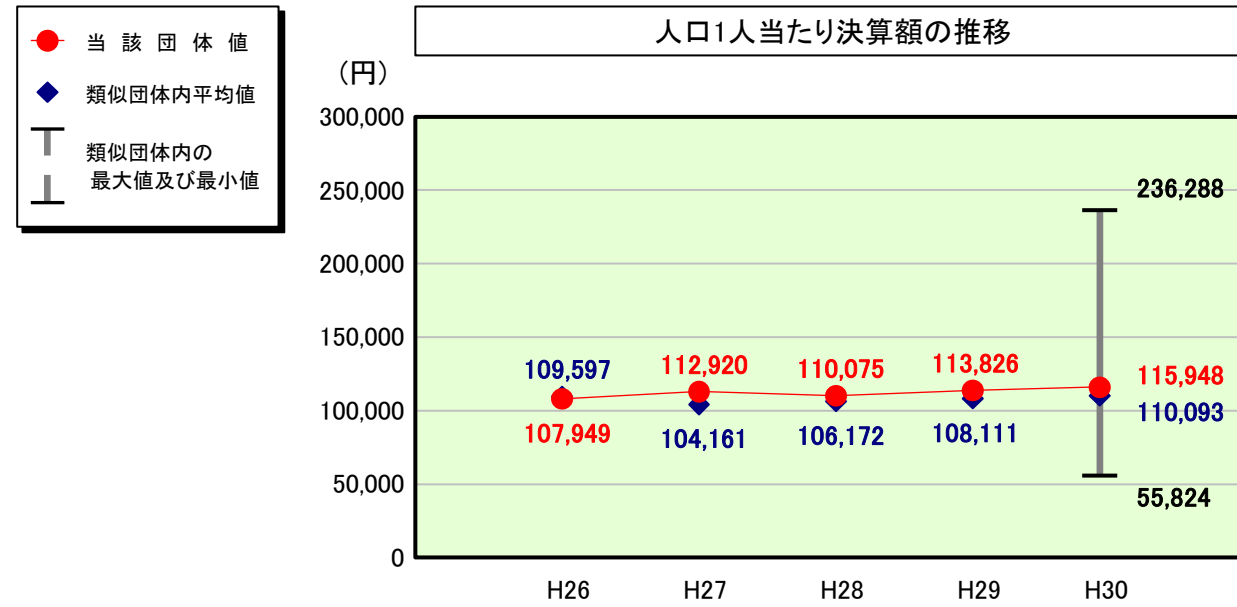
公債費以外の分析欄
 公債費以外の経常経費については、前年度比1.7ポイント減少し、類似団体平均値を0.9ポイント上回っている。
 人件費、物件費等の減少が要因とみられる。
 人件費については定員適正化計画や仕事の効率化により引き続き給与の適正化に努める。
 経常経費の削減を図りながら、住民サービスが低下することのないよう努めていきたい。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成30年度

福島県小野町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

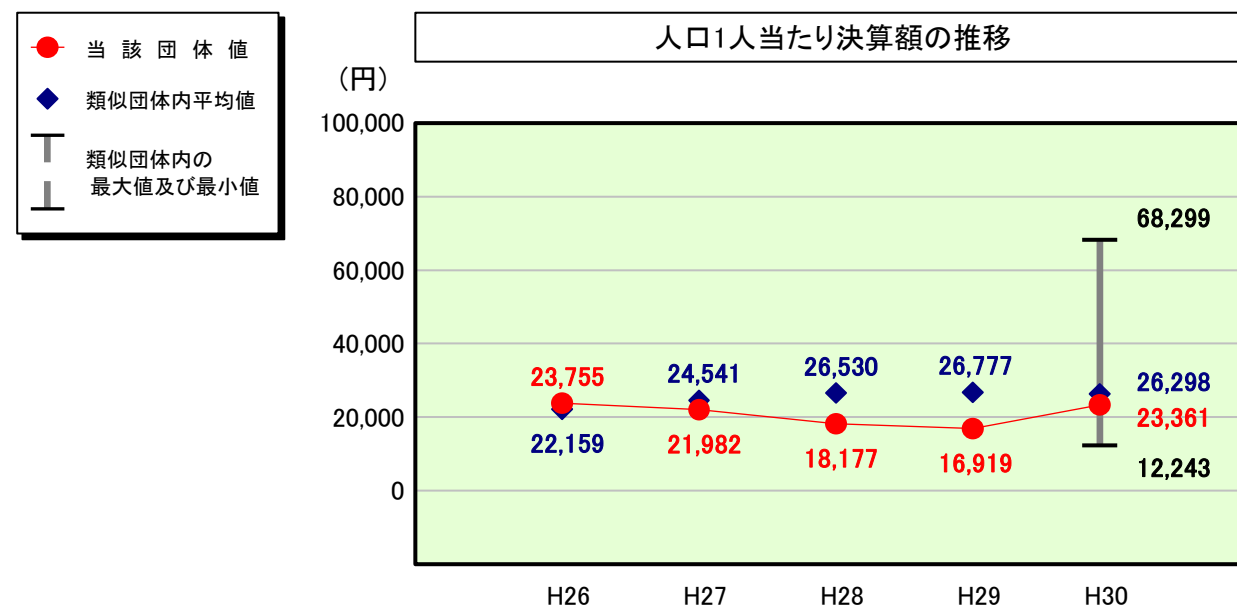
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	959,973	94,014	87,631	7.3
賃金(物件費)	116,238	11,384	8,917	27.7
一部事務組合負担金(補助費等)	138,598	13,573	14,700	▲7.7
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	20,353	1,993	667	198.8
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	45,621	4,468	4,134	8.1
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	-	-	2,222	-
▲退職金	▲96,833	▲9,483	▲8,178	16.0
合計	1,183,950	115,948	110,093	5.3

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	9.89	10.38	▲0.49
ラスパイレス指数	96.5	96.6	▲0.1

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

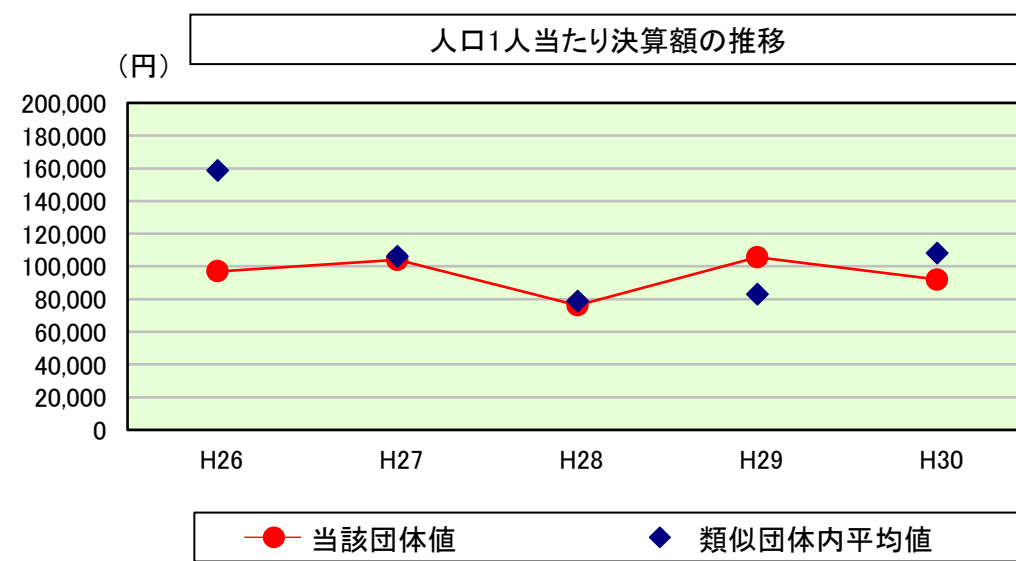


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	547,373	53,606	55,141	▲2.8
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	3	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	30,358	2,973	21,916	▲86.4
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	62,199	6,091	3,784	61.0
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	1,115	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	2	-
▲特定財源の額	▲6,220	▲609	▲1,435	▲57.6
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲395,174	▲38,701	▲54,229	▲28.6
合計	238,536	23,361	26,298	▲11.2

※平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H26	1,058,547	96,910	105.8	158,564	49.9	55.9
うち単独分	361,237	33,071	60.2	48,412	▲3.1	63.3
H27	1,117,550	104,045	7.4	106,092	▲33.1	40.5
うち単独分	456,509	42,502	28.5	44,299	▲8.5	37.0
H28	806,761	76,189	▲26.8	78,903	▲25.6	▲1.2
うち単独分	583,690	55,122	29.7	49,201	11.1	18.6
H29	1,105,151	105,615	38.6	82,993	5.2	33.4
うち単独分	777,354	74,288	34.8	46,787	▲4.9	39.7
H30	939,249	91,984	▲12.9	108,252	30.4	▲43.3
うち単独分	582,379	57,034	▲23.2	50,321	7.6	▲30.8
過去5年間平均	1,005,452	94,949	22.4	106,961	5.4	17.0
うち単独分	552,234	52,403	26.0	47,804	0.4	25.6

(5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

平成30年度

福島県小野町

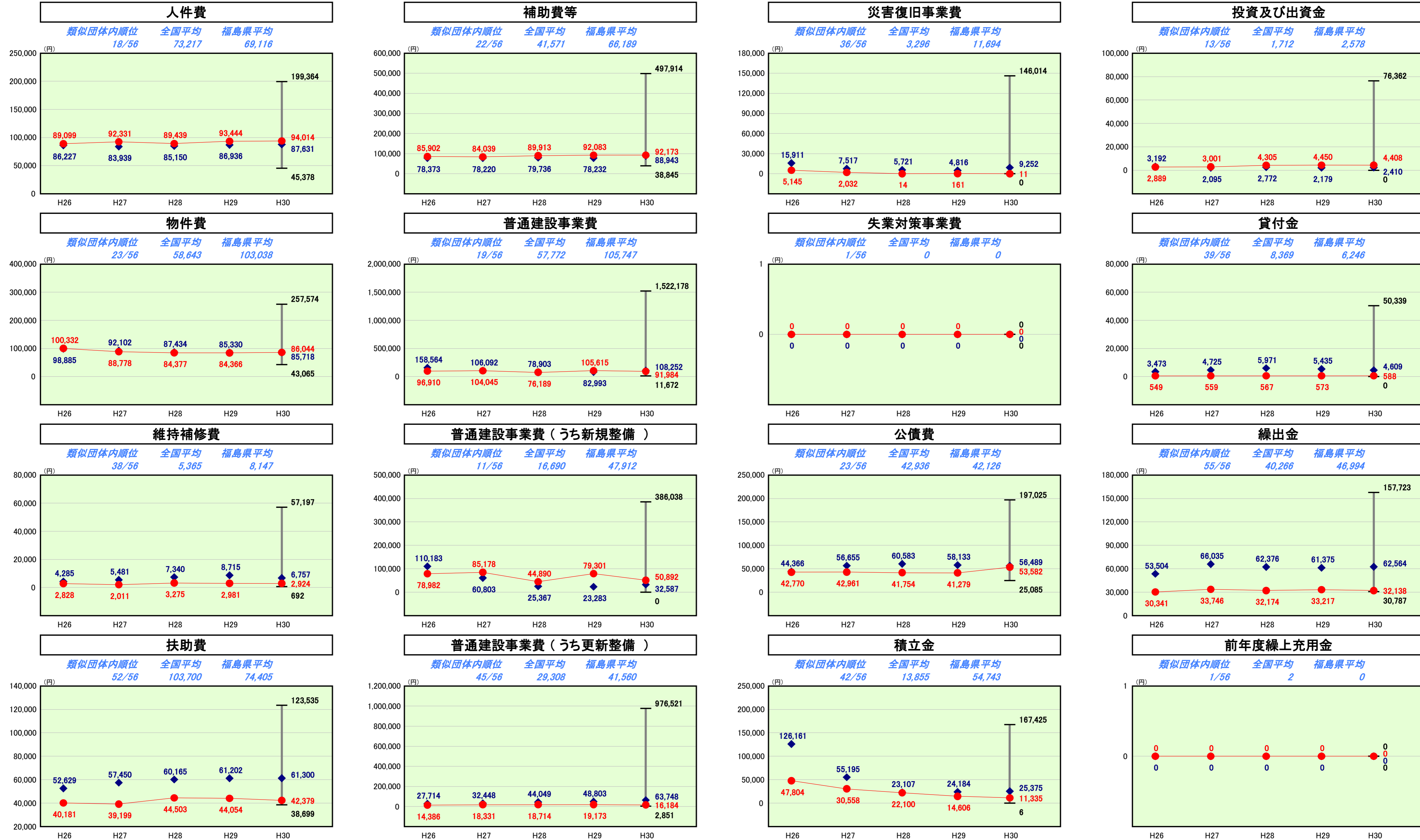
人口	10,211人(H31.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	10,084人(H31.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	125.18km ²	実質公債費比率	6.7%
歳入総額	5,398,311千円	将来負担比率	-%
歳出総額	5,223,738千円	市町村類型	H26 III-1 H27 III-1 H28 III-1
実質収支	161,575千円	(年度毎)	H29 III-1 H30 III-1
標準財政規模	3,428,995千円		
地方債現在高	5,173,168千円		

- 当該団体値
- ◆ 類似団体内平均値
- ┌ 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析欄

性質別歳出については、人件費、物件費(認定こども園整備事業等)、補助費等(住環境対策事業等)、公債費(繰上償還の実施に伴う元利償還金)等が増加したものである。一方で、扶助費(臨時福祉給付金事業等)、普通建設事業費(防災行政無線デジタル同報無線整備事業等)、積立金(財政調整基金積立金等)等が減少したものである。引き続き、住民負担の軽減を図りながら財政運営を行っていくものである。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

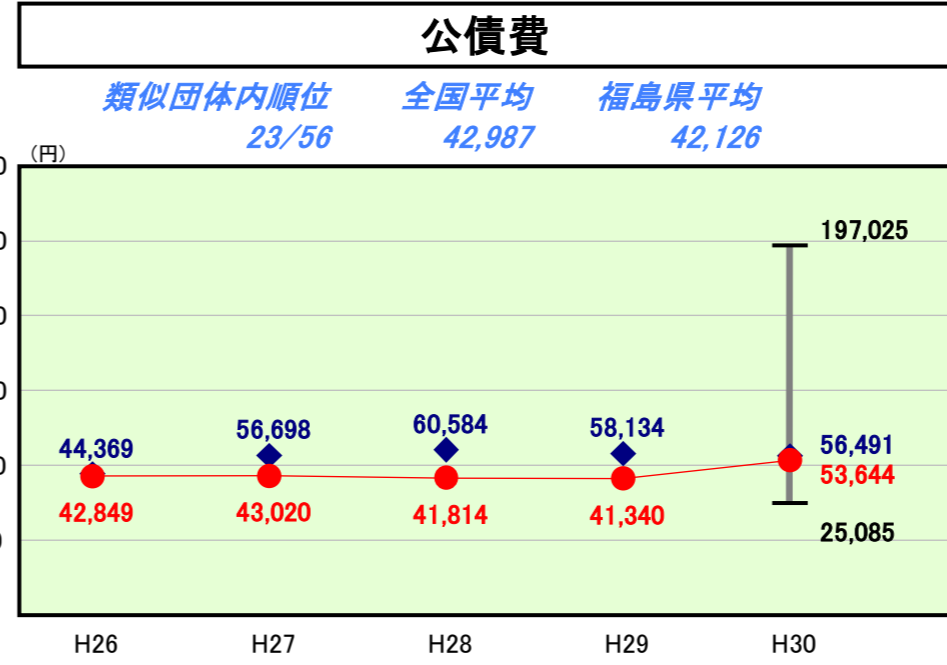
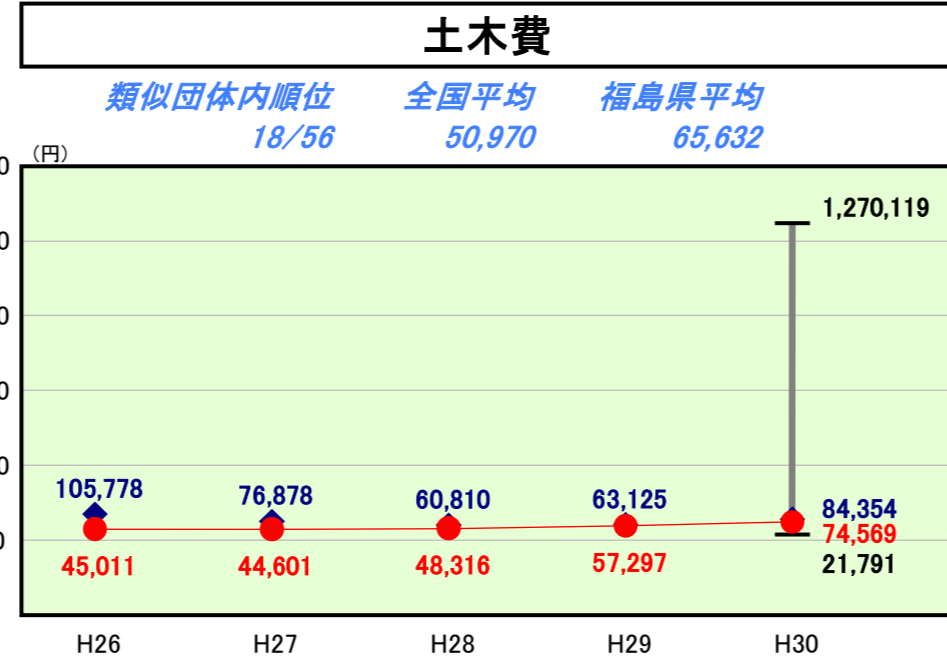
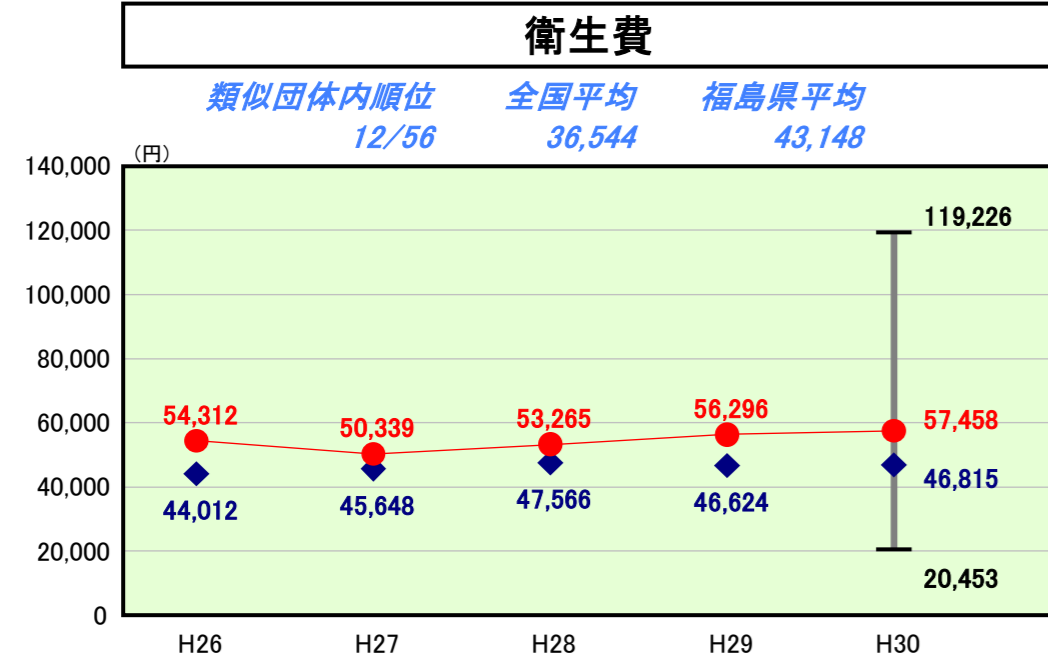
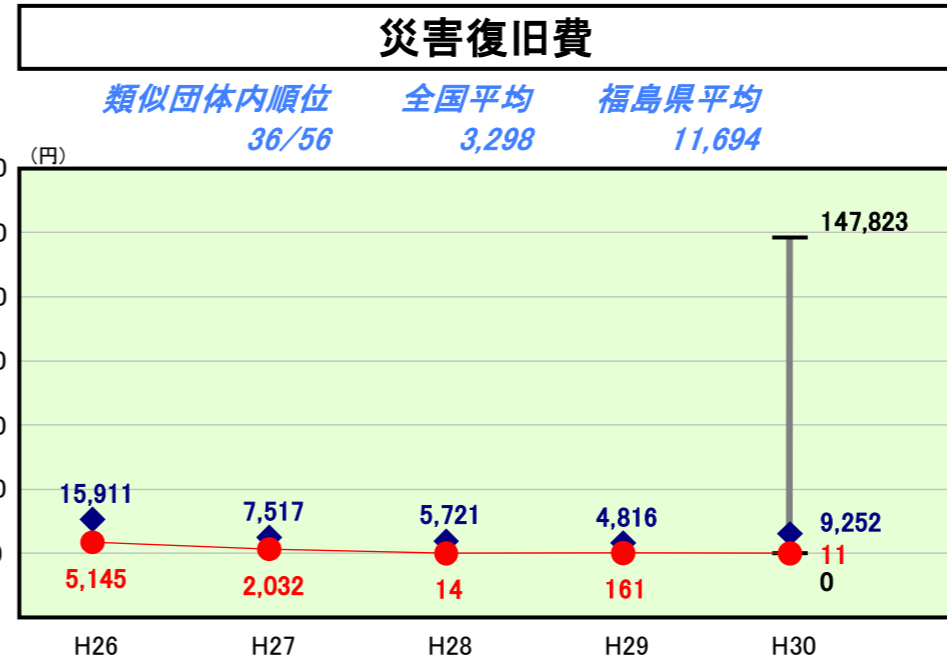
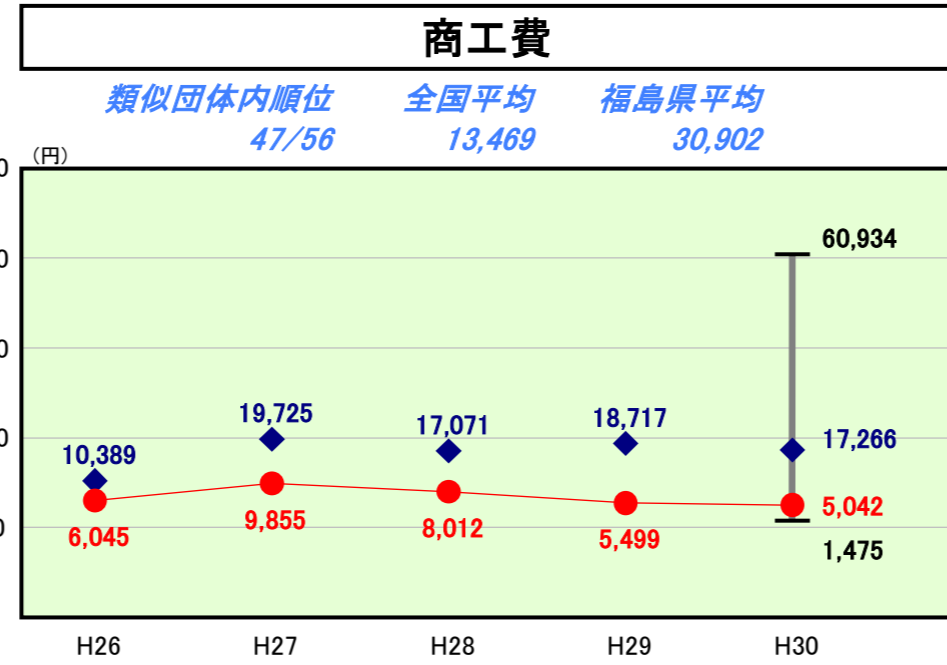
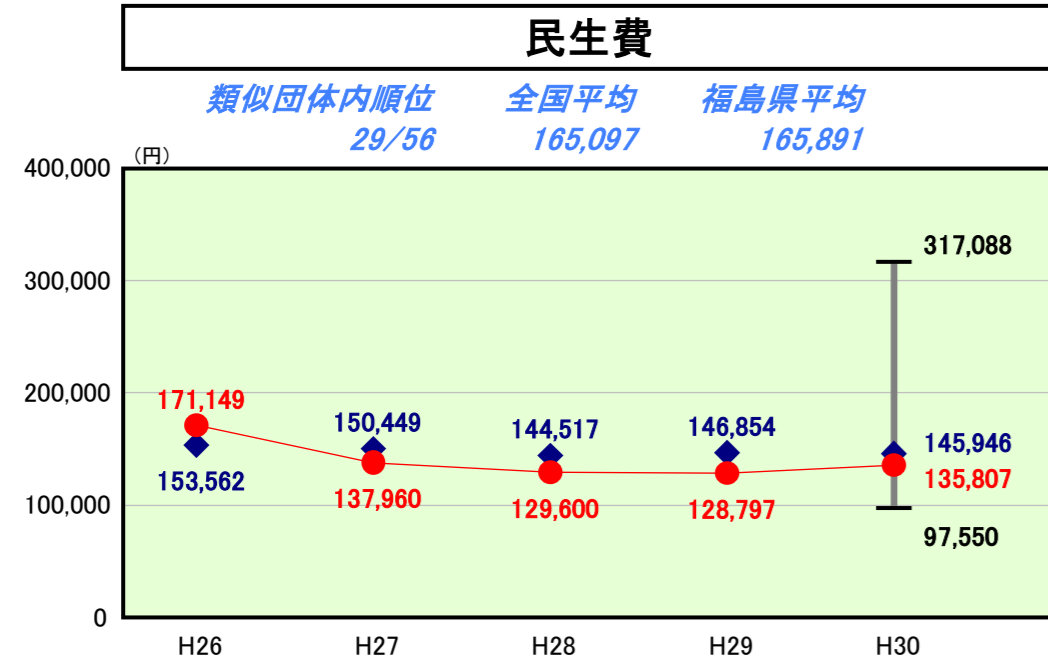
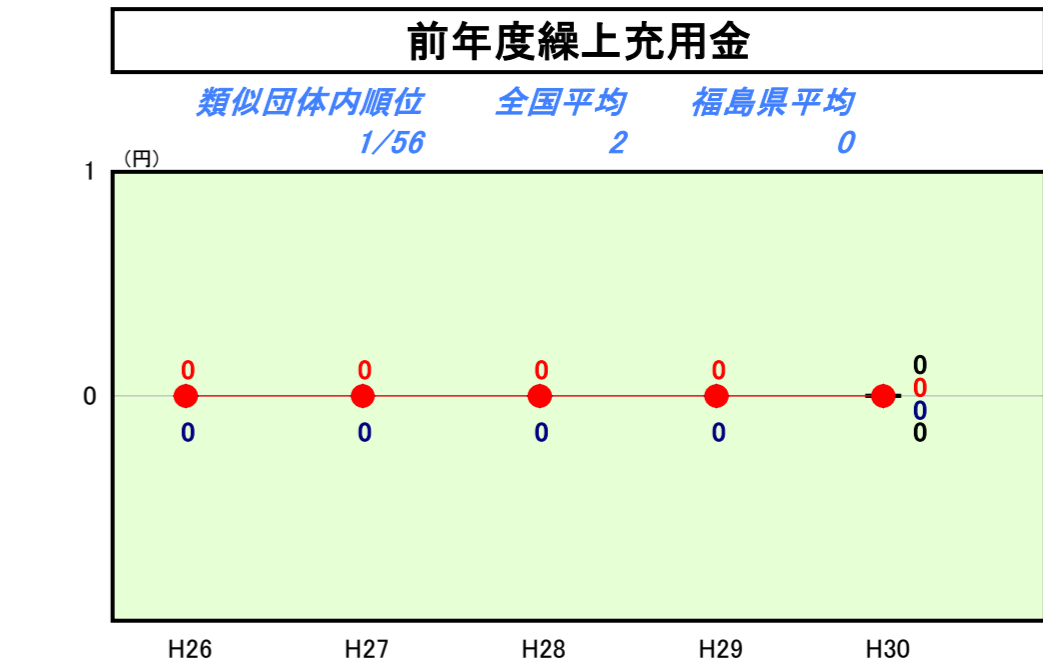
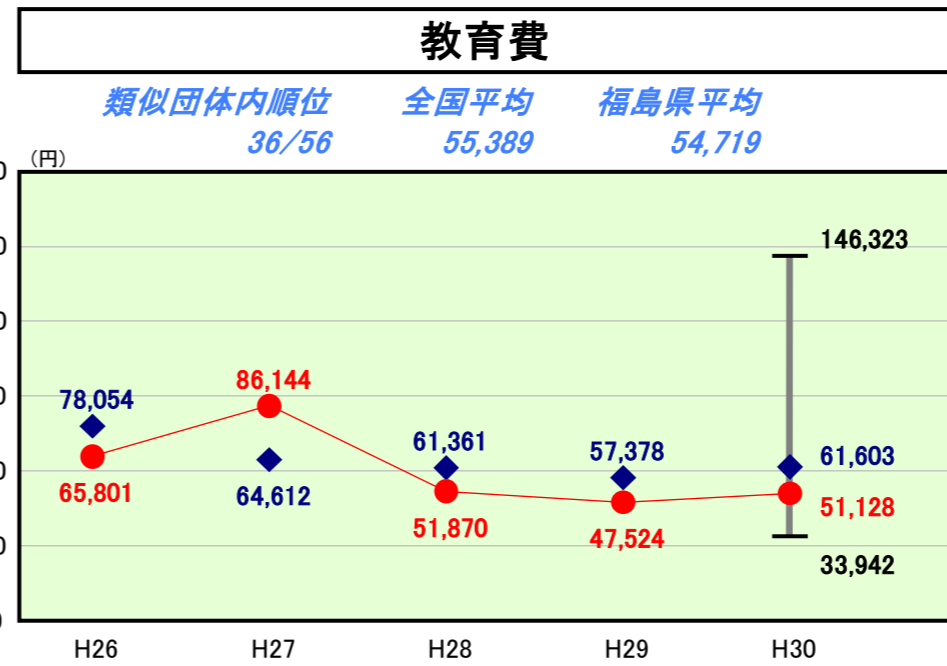
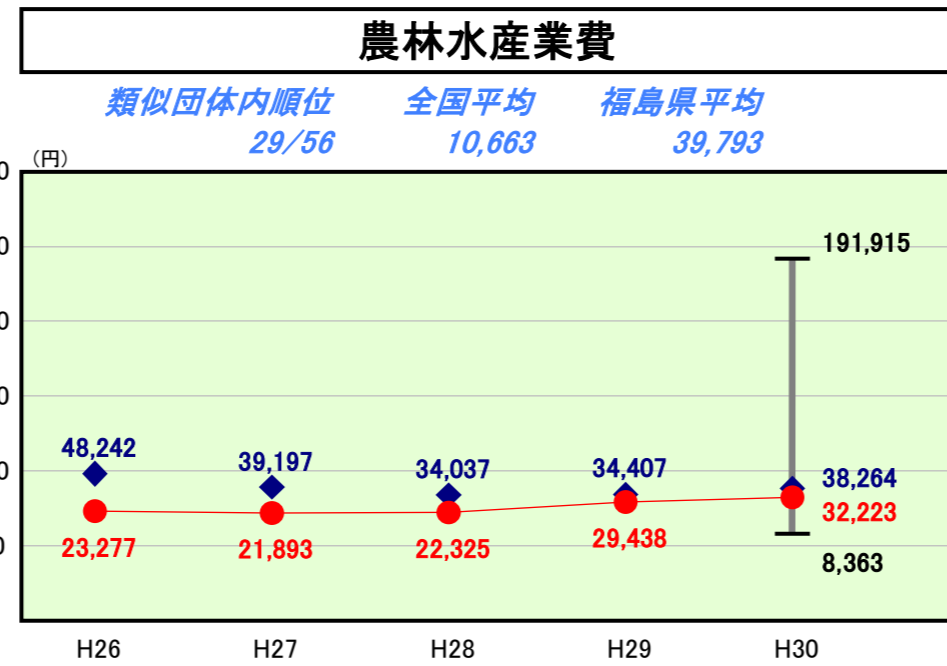
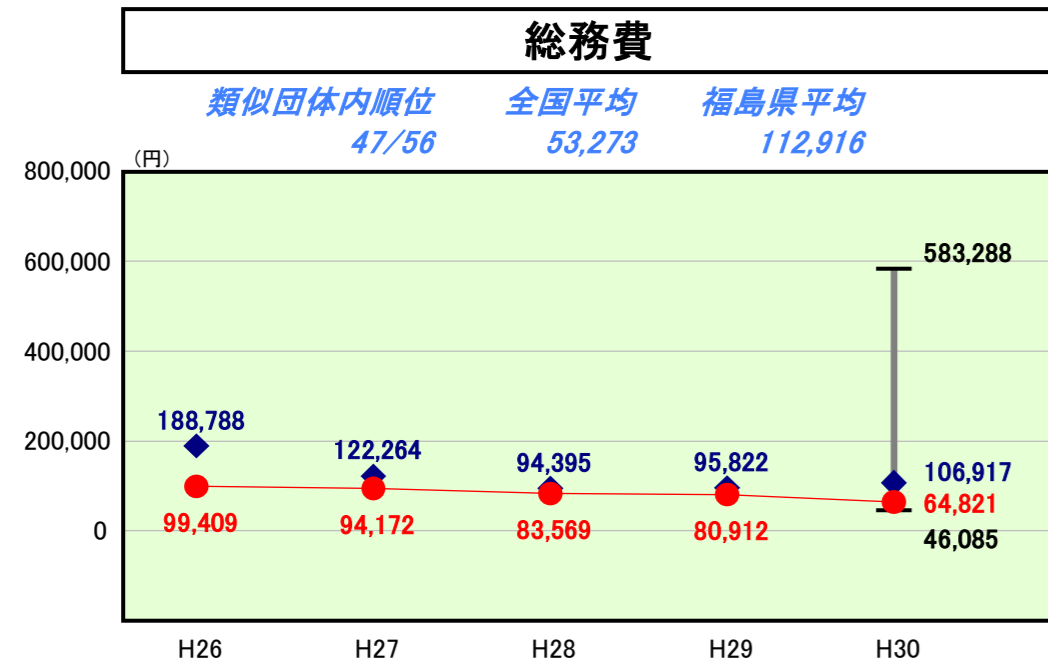
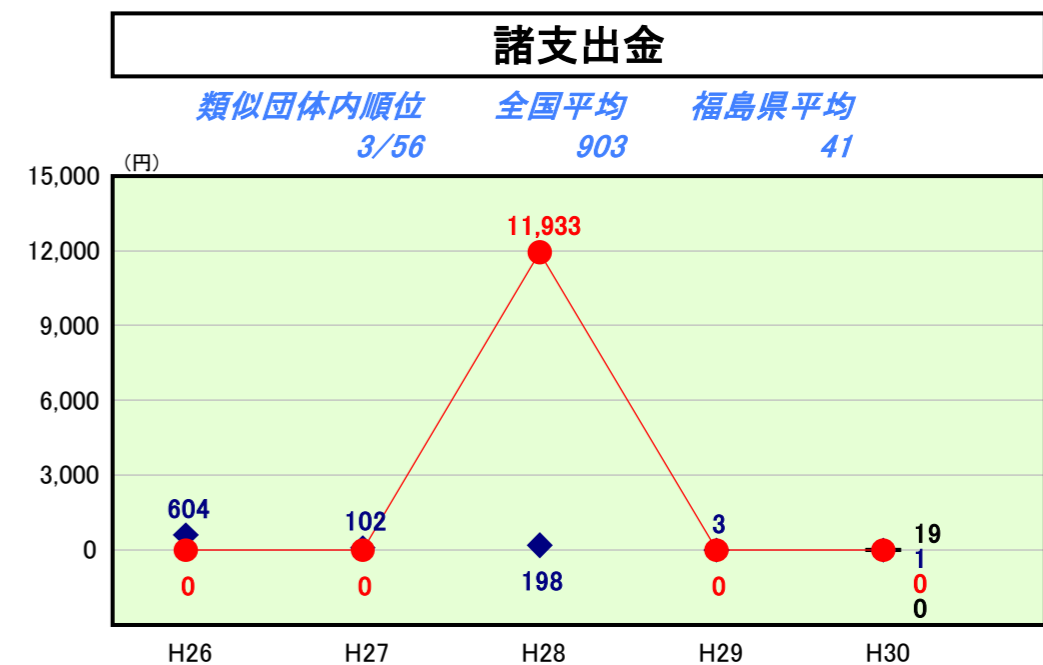
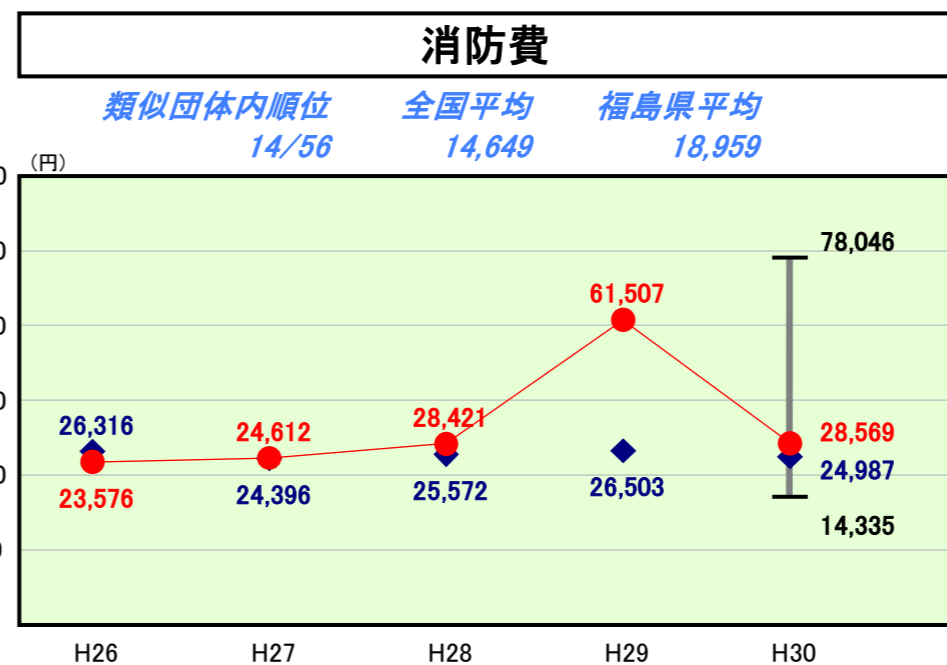
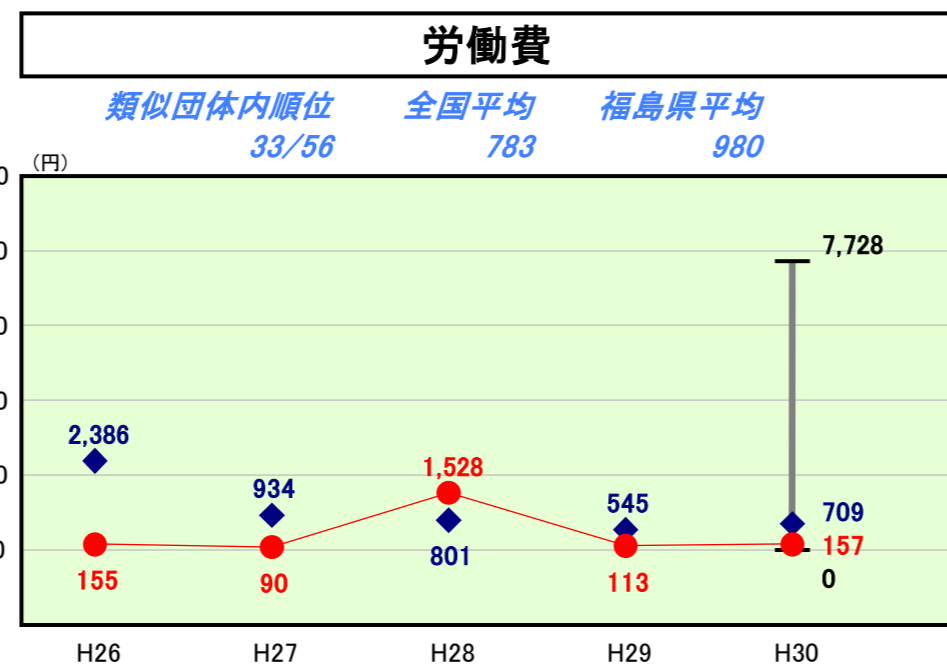
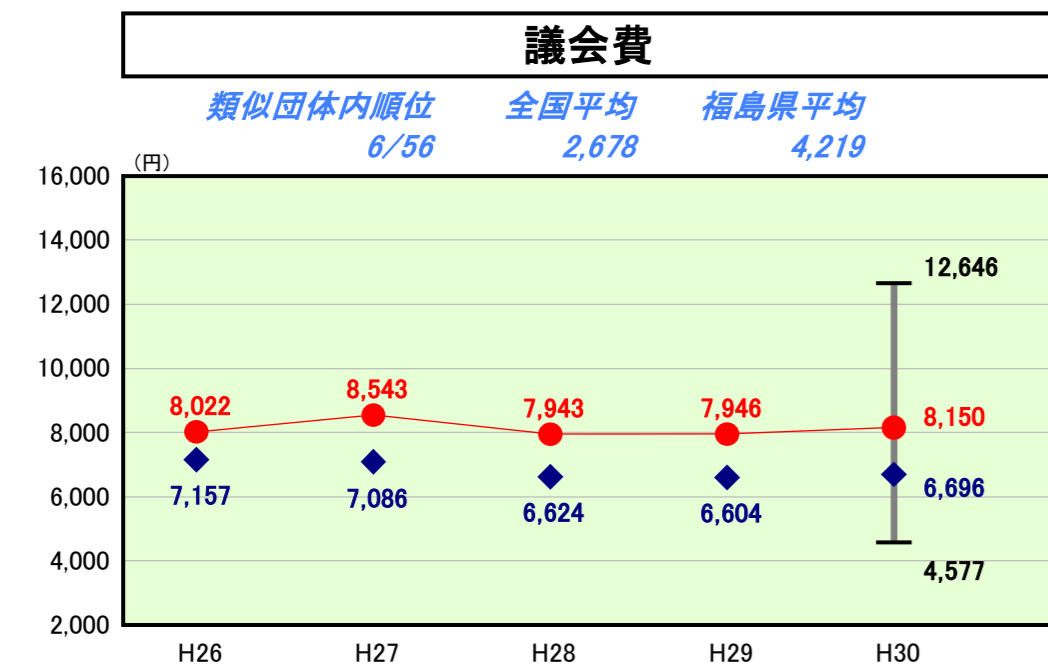
平成30年度

福島県小野町

人口	10,211人(H31.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	10,084人(H31.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	125.18km ²	実質公債費比率	6.7%
歳入総額	5,398,311千円	将来負担比率	-%
歳出総額	5,223,738千円	市町村類型	H26 III-1 H27 III-1 H28 III-1
実質収支	161,575千円	(年度毎)	H29 III-1 H30 III-1
標準財政規模	3,428,995千円		
地方債現在高	5,173,168千円		

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析欄

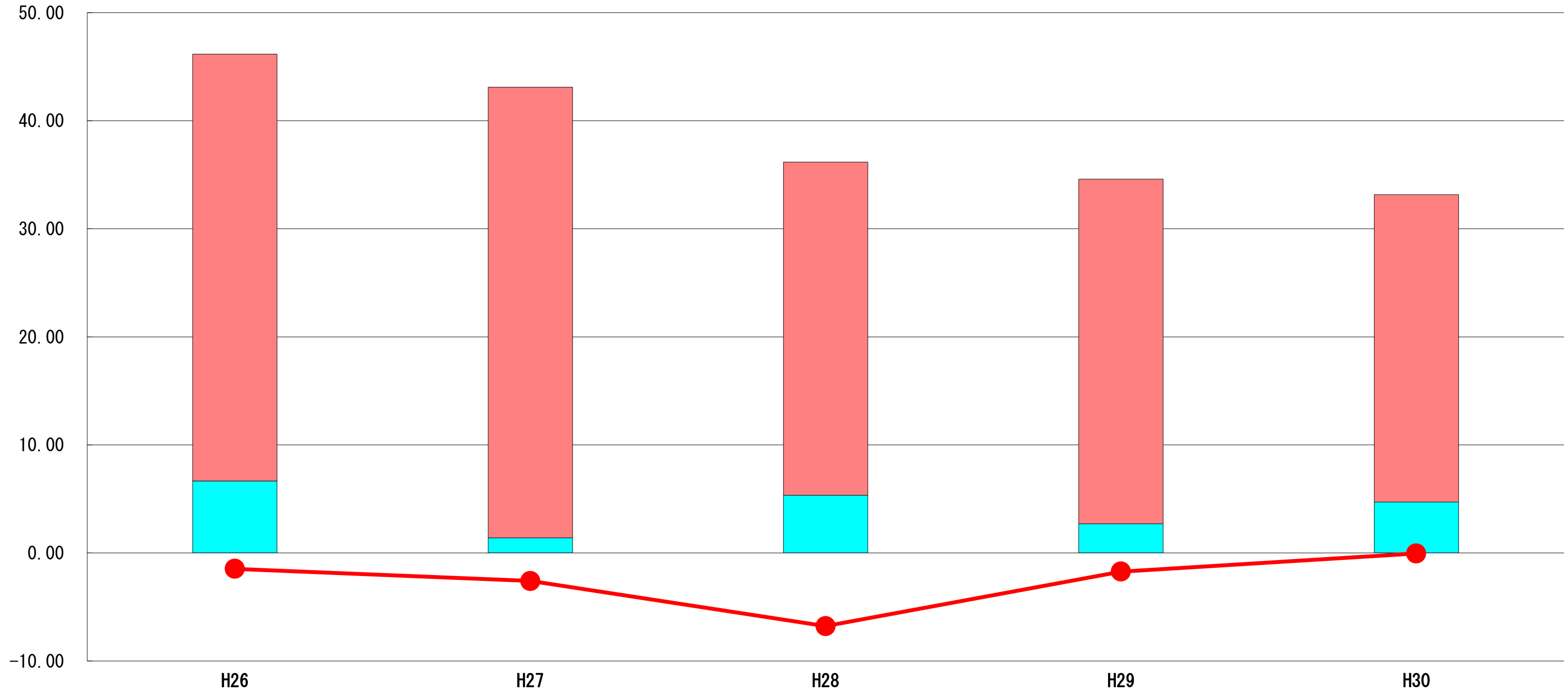
目的別歳出については、総務費、商工費、消防費、災害復旧費の各費目が前年を下回ったが、その他は上回ったものである。
減少となった主な要因は総務費において旧アルパイン独身寮改修事業費、消防費において防災行政無線デジタル同報無線整備事業費が減少したものである。
増加となった主な要因は民生費において認定こども園整備事業費、公債費において繰上償還の実施に伴う元利償還金が増加したものである。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)




平成30年度

福島県小野町

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H26	H27	H28	H29	H30
 財政調整基金残高		39.52	41.71	30.85	31.91	28.46
 実質収支額		6.65	1.39	5.33	2.69	4.71
 実質単年度収支		▲ 1.47	▲ 2.60	▲ 6.77	▲ 1.73	▲ 0.05

分析欄

当該年度と前年度の実質収支の差である平成30年度の単年度収支は黒字となり、単年度収支から財政調整基金の実質的な黒字・赤字要素を加減した実質単年度収支は単年度収支に財政調整基金の積立金を加算し、取崩金を減算した結果、赤字となったものである。

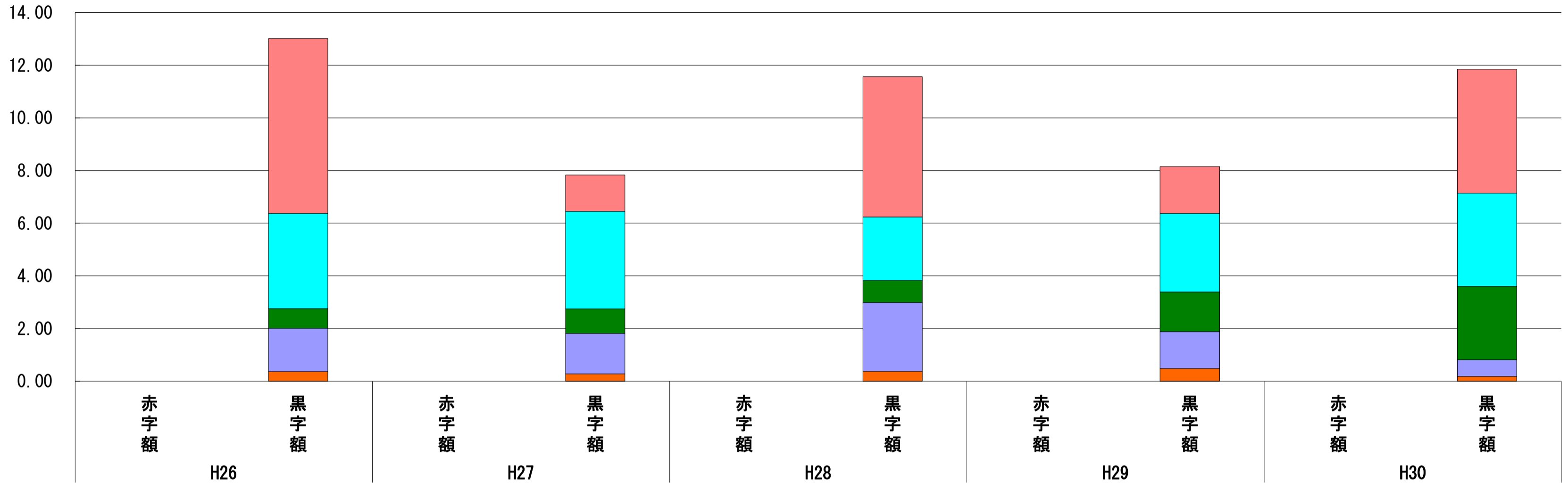
実質単年度収支は前年度比1.68ポイント増加し、▲0.05ポイントとなったもので、改善はみられるものの赤字が続いているので財

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

平成30年度

福島県小野町

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

会計	年度	H26	H27	H28	H29	H30
一般会計		6.64	1.38	5.32	1.78	4.70
水道事業特別会計		3.61	3.70	2.41	2.98	3.54
介護保険特別会計		0.75	0.93	0.84	1.51	2.79
国民健康保険特別会計		1.64	1.54	2.61	1.40	0.63
浄化槽整備推進事業特別会計		0.37	0.27	0.38	0.47	0.18
後期高齢者医療特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
文化・体育振興基金特別会計		0.00	0.01	0.00	0.01	0.00
その他会計 (赤字)		-	-	-	-	-
その他会計 (黒字)		0.00	0.00	0.00	0.00	-

分析欄

連結実質赤字比率については、調査が開始された平成19年度以降、黒字を維持しているが、今後も健全な財政運営を行う必要がある。

水道事業会計については、前年度比0.56ポイント増加し、3.54ポイントとなった。水道事業会計で実施する普通建設事業については、河川改修事業に伴う配水管布設替事業は工事負担金の収入があるが、石綿セメント管更新事業には一般会計からの補助金を充当していることから引き続き適切な指導を行う必要がある。

介護保険特別会計については、前年度比1.28ポイント増加し、2.79ポイントとなった。今後、保険給付費の増加も予想されることから引き続き適切な指導を行う必要がある。

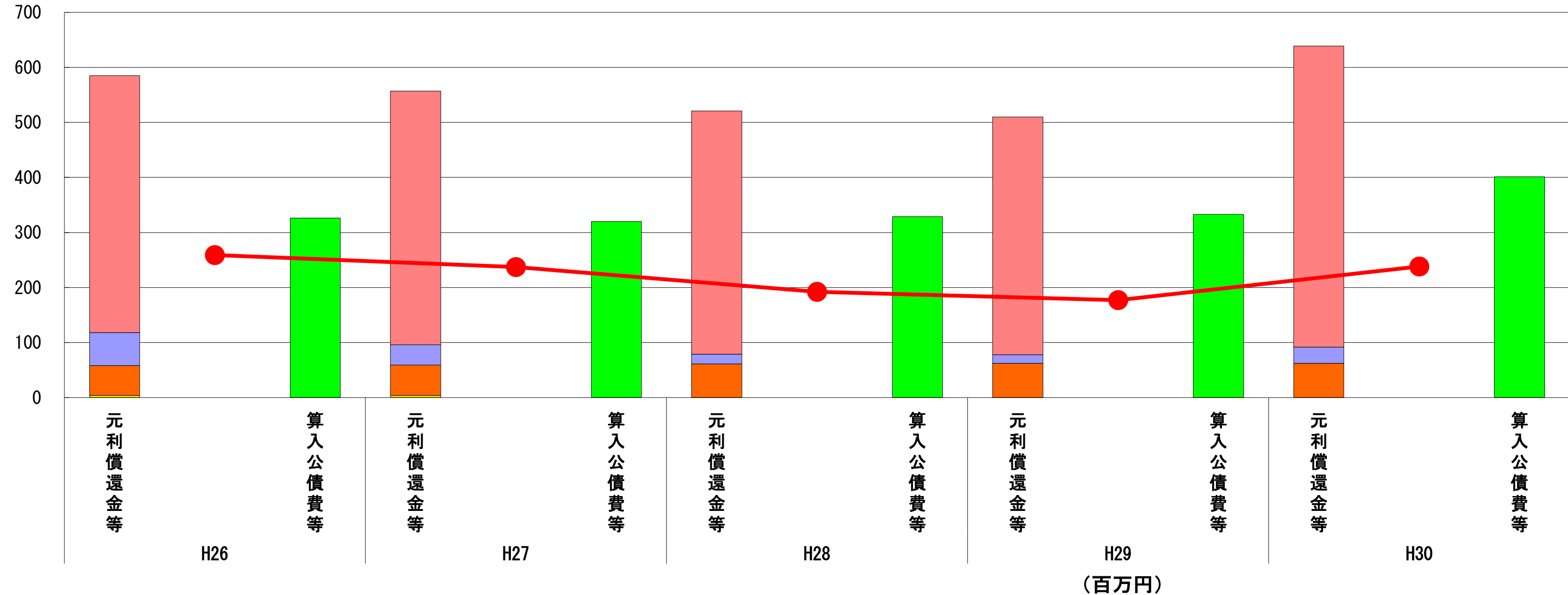
※平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成30年度

福島県小野町

(百万円)



分子の構造		年度	H26	H27	H28	H29	H30
元利償還金等 (A)	元利償還金		467	461	442	432	547
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		60	37	18	16	30
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		54	55	61	62	62
	債務負担行為に基づく支出額		4	4	-	-	-
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		326	320	329	333	401
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		259	237	192	177	238

分析欄

平成30年度の実質公債費比率は前年度に同じく6.7ポイントとなった。
 元利償還金は緊急防災・減災事業債や過疎対策事業債の償還が始まったことに伴い増加している。
 今後も過疎対策事業債の据置期間が終了し、償還開始となることから元利償還金の増加が見込まれる。
 新規の町債発行にあたっては真に適債性のある事業に対して交付税措置のあるものを活用するなど、健全な財政運営を図っていく必要がある。

※1 平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考)

※2 減債基金積立状況等		年度	H25末	H26末	H27末	H28末	H29末
減債基金残高 (注)			-	-	-	-	-
減債基金積立相当額			-	-	-	-	-

分析欄

満期一括償還地方債を利用していない

(注) 減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。

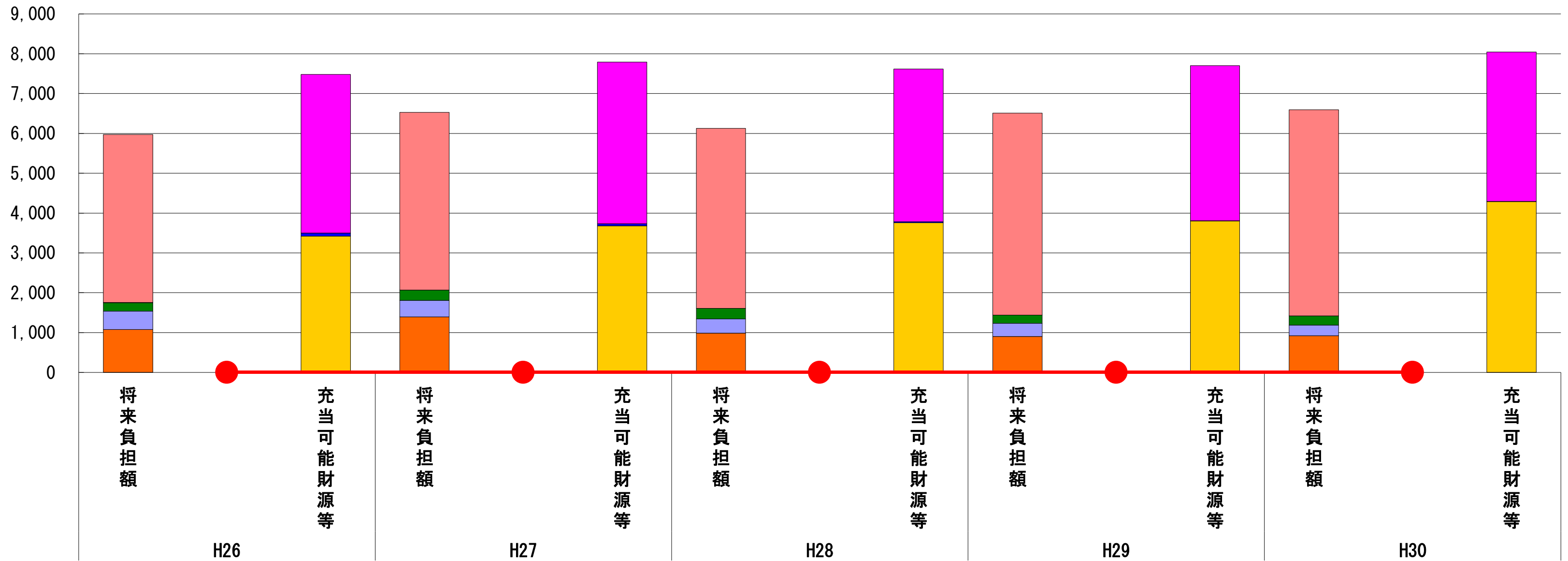
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成30年度

福島県小野町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H26	H27	H28	H29	H30
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		4,216	4,462	4,517	5,073	5,173
	債務負担行為に基づく支出予定額		4	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		216	255	266	210	234
	組合等負担等見込額		462	417	360	327	264
	退職手当負担見込額		1,075	1,394	985	903	924
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		3,983	4,059	3,831	3,887	3,749
	充当可能特定歳入		74	57	29	11	4
	基準財政需要額算入見込額		3,424	3,678	3,755	3,802	4,291
(A) - (B)	将来負担比率の分子		▲ 1,508	▲ 1,266	▲ 1,487	▲ 1,188	▲ 1,449

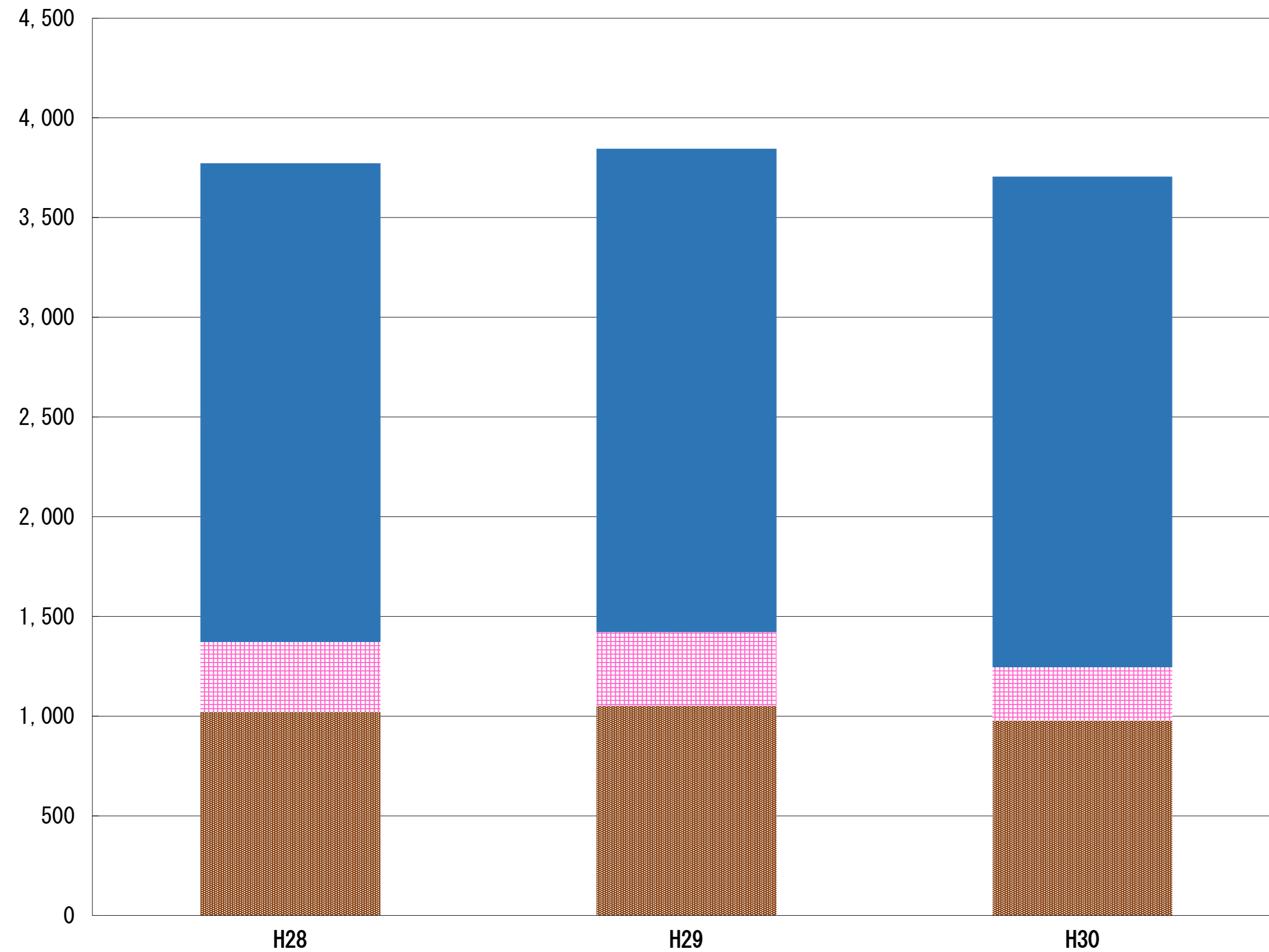
分析欄

将来負担比率については、平成23年度より将来負担比率の分子が負の数値となっている。
 今後、役場庁舎をはじめとする公共施設建設事業を見込んでおり、併せて既存の公共施設の長寿命化対策も計画的に実施していく必要がある。そのため、一般会計等に係る地方債の現在高の増加と充当可能基金の減少は今後も続くものと想定されることから充当可能基金への計画的な積立を行うなど財源確保に努める必要がある。

※平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

（百万円）



（百万円）

区分	年度	H28	H29	H30
財政調整基金		1,020	1,051	976
減債基金		351	371	268
その他特定目的基金		2,402	2,424	2,462
公共施設等建設準備基金		1,667	1,677	1,691
小野町一般廃棄物最終処分場公害防止及び損害賠償等基金		380	380	380
地域福祉基金		196	196	196
文化・体育振興基金		88	87	86
小野町笑顔とがんばり子育て支援基金		20	40	60
基金残高合計		3,774	3,846	3,706

平成30年度

福島県小野町

基金全体

（増減理由）

財源不足に対応するため財政調整基金の繰入金が増加したほか、減債基金を取り崩して起債の繰上償還を行ったため全体として減額となった。
一方、小野小町ふるさと応援寄附金の歳入増に伴い、小野小町ふるさと応援寄附金基金に前年度を3,900千円あまり上回る積立を行った。

（今後の方針）

役場庁舎等の公共施設建設事業に対応するため公共施設等建設準備基金へ計画的な積立を行う。
また、突発的な災害や緊急時に備えて財政調整基金の積立に努める。

財政調整基金

（増減理由）

地方財政法第7条に基づき、繰越金の2分の1の金額を積み立てた一方、財源不足に対応するため取り崩しを行ったことから減額となった。

（今後の方針）

町税をはじめとする歳入の確保に努め、財政調整基金の取り崩しの抑制を図る。

減債基金

（増減理由）

基金を取り崩し、繰上償還を行ったため減額となった。

（今後の方針）

緊急防災・減災事業債や過疎対策事業債の償還開始により、元利償還金の増が見込まれることから計画的な積立を行って財源を確保する。

その他特定目的基金

（基金の用途）

公共施設等建設準備基金：公共施設の建設に要する資金

文化・体育振興基金：町の文化及び体育の振興発展拡大のため全国大会等出場の激励金や社会教育関係団体、社会体育関係団体の活動補助を行う。

小野町笑顔とがんばり子育て支援基金：次代を担う子どもたちの健やかな成長を図り、安心して子育てができる環境づくりを推進する。

（増減理由）

公共施設等建設準備基金：町有財産売却収入と同額の積立をおこなったため増額となった。

小野町笑顔とがんばり子育て支援基金：過疎対策事業債のソフト事業分を活用して積立を行ったため増額となった。

小野小町ふるさと応援寄附金基金：小野小町ふるさと応援寄附金の収入額と同額を基金に積み立てるが、収入額が前年度を上回ったため積立金額も増額となった。

（今後の方針）

公共施設等建設準備基金：役場庁舎等公共施設の建設事業に備えて計画的に積立を行う。

(12) 市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

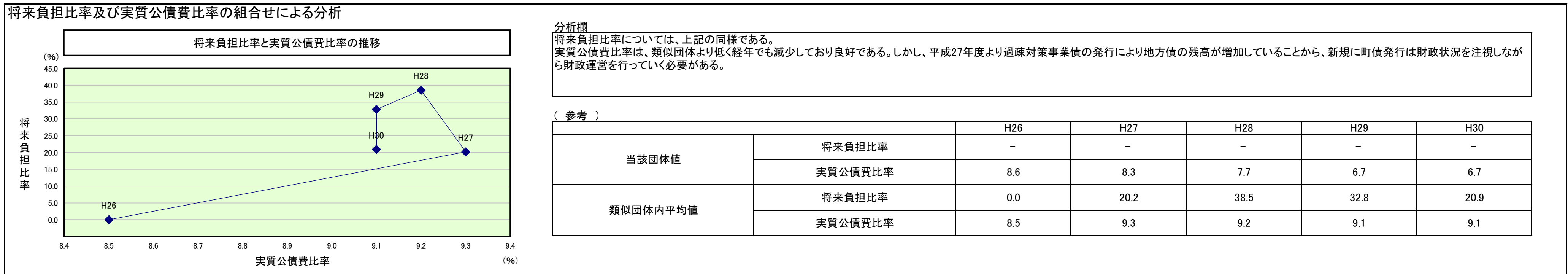
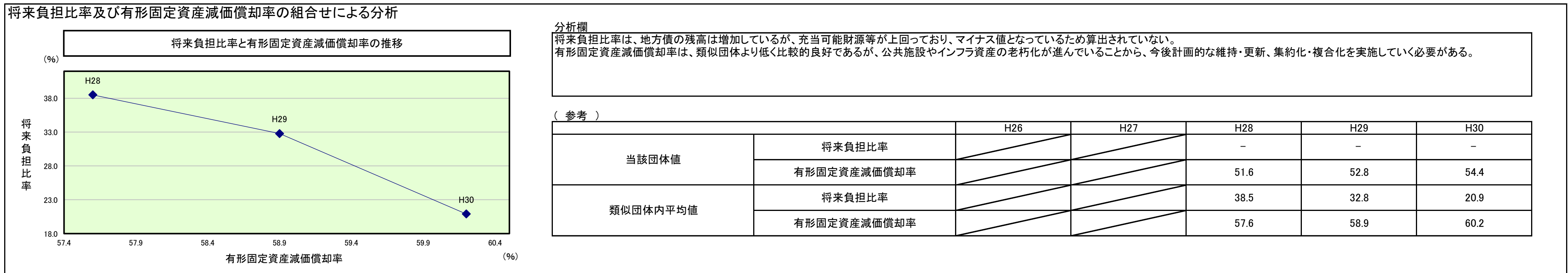
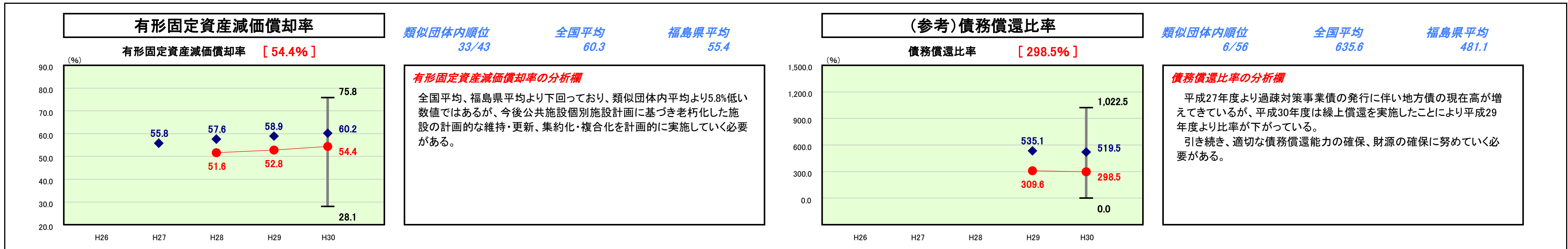
平成30年度

福島県小野町

人口	10,211 人 (H31.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	10,084 人 (H31.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	125.18 km ²	実質公債費比率	6.7 %
歳入総額	5,398,311 千円	将来負担比率	- %
歳出総額	5,223,738 千円	市町村類型	H26 Ⅲ-1 H27 Ⅲ-1 H28 Ⅲ-1
実質収支	161,575 千円	(年度毎)	H29 Ⅲ-1 H30 Ⅲ-1
標準財政規模	3,428,995 千円		
地方債現在高	5,173,168 千円		

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の
L 最大値及び最小値

- ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
- ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
- ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
- ※ 平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出していない団体については、債務償還比率、実質公債費率、将来負担比率のグラフを表記しない。

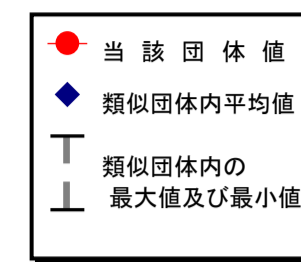


(13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

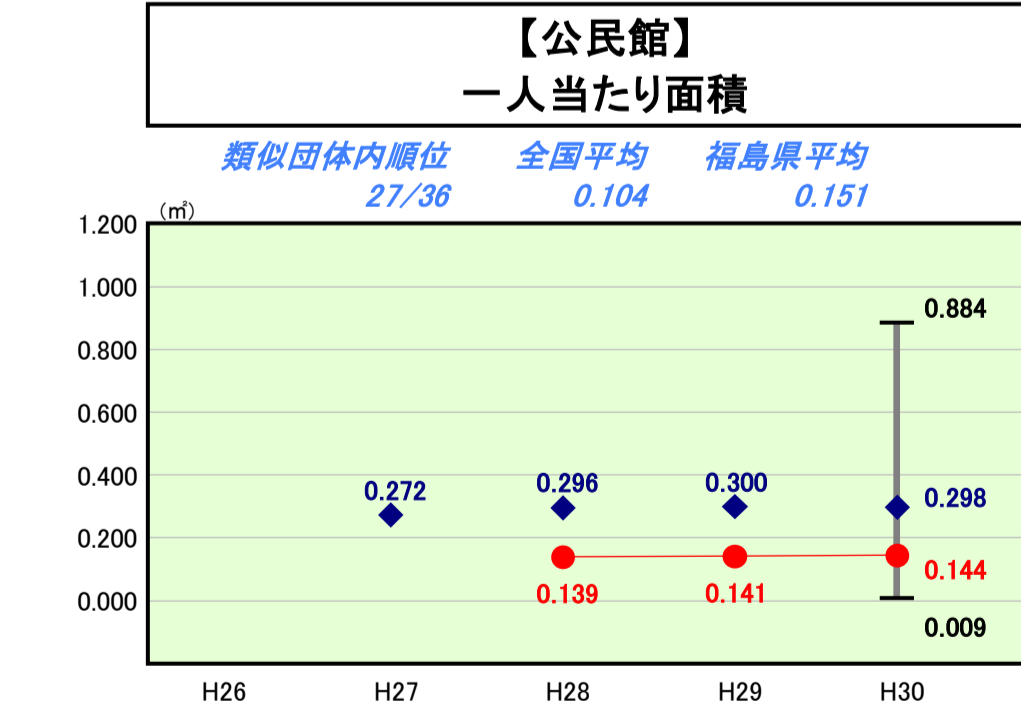
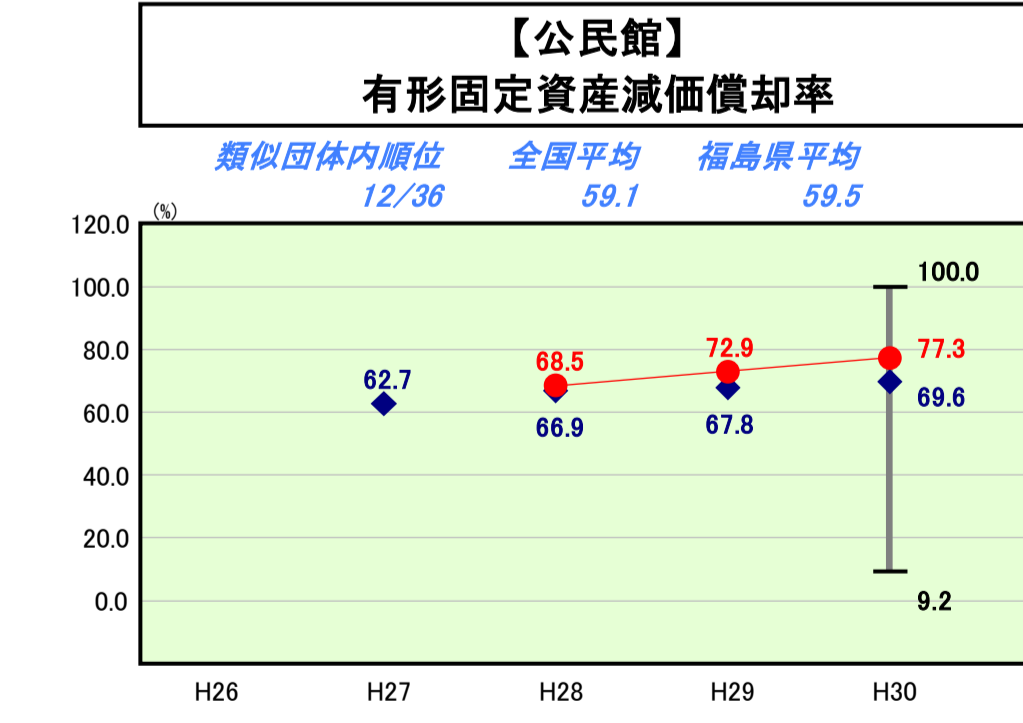
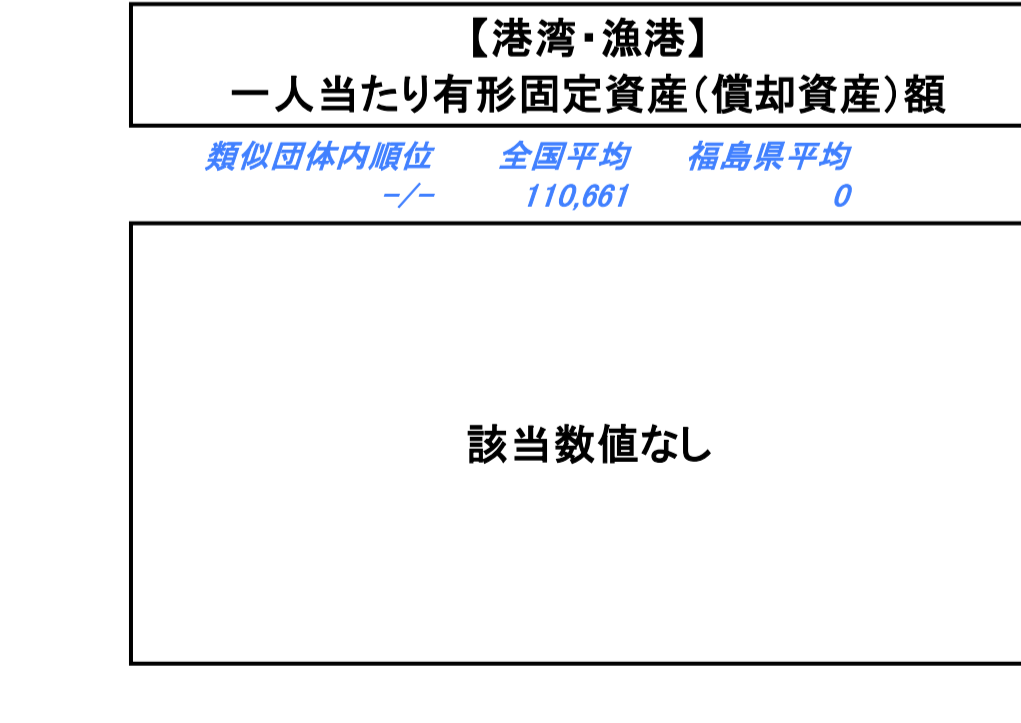
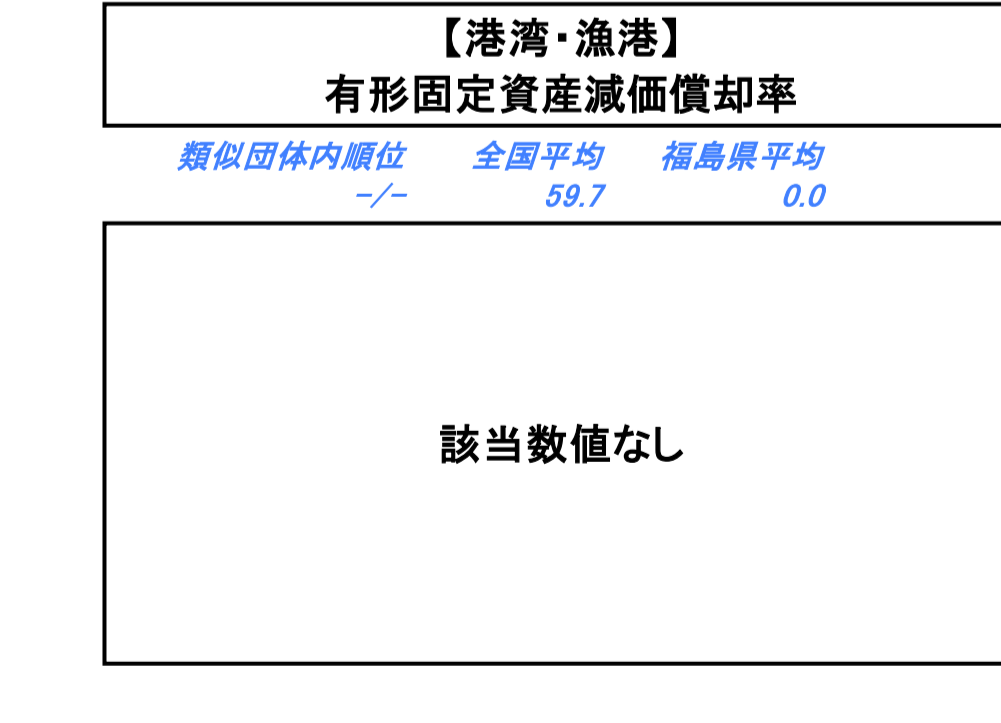
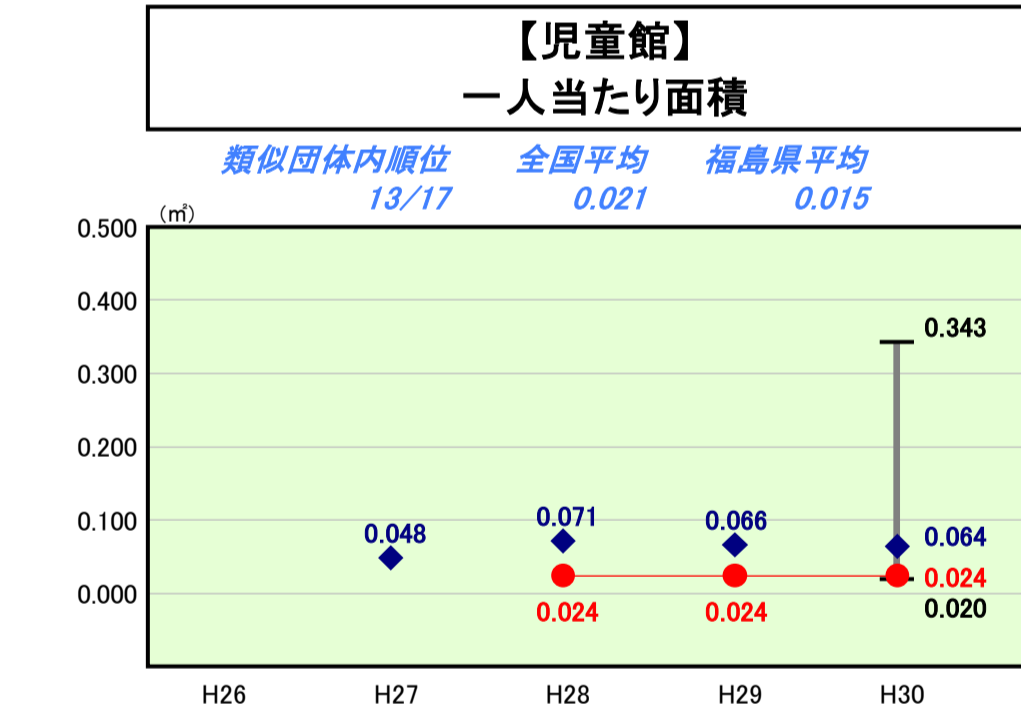
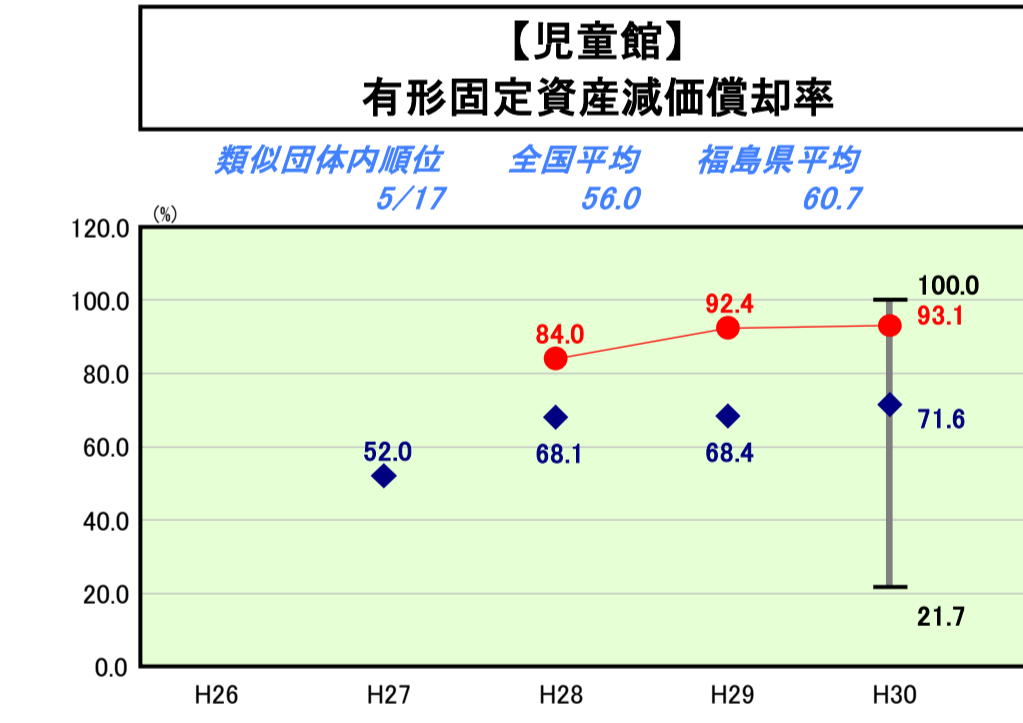
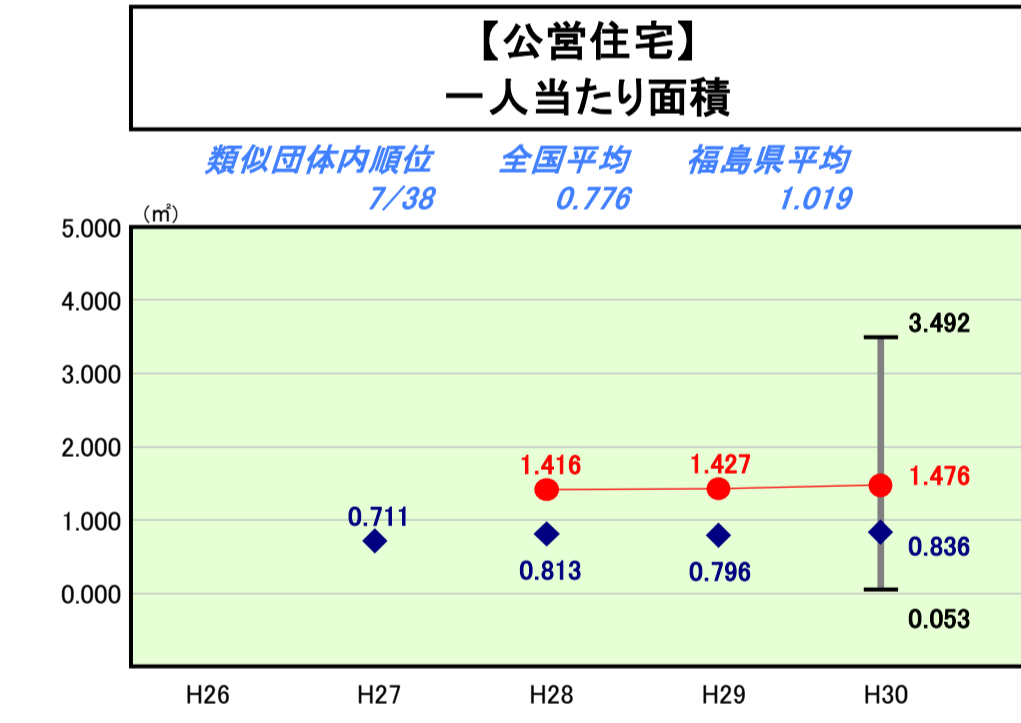
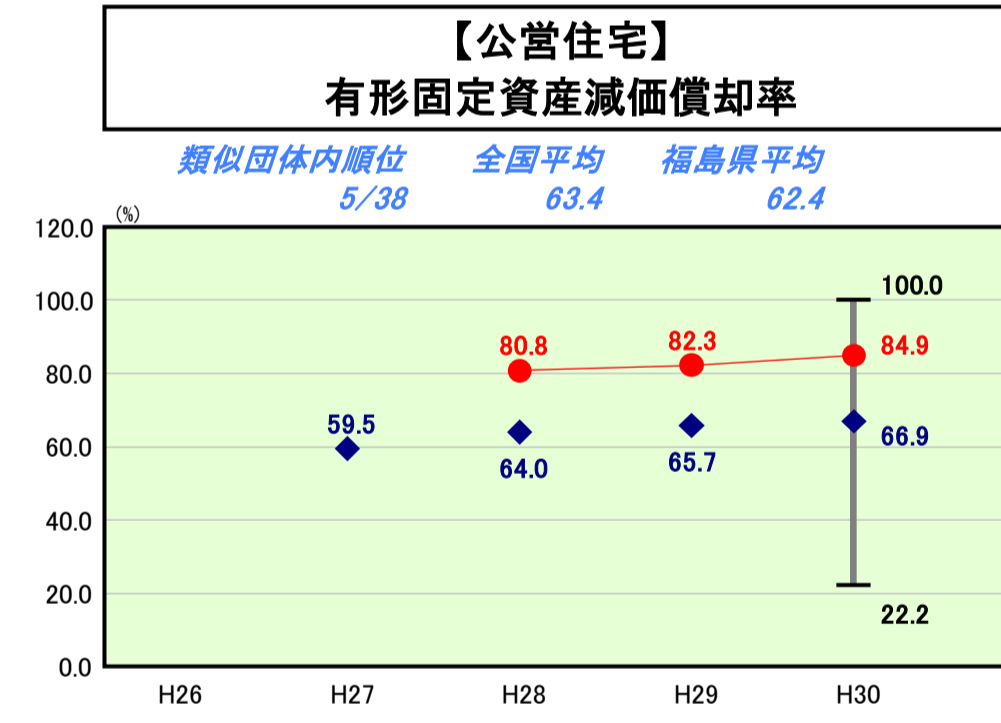
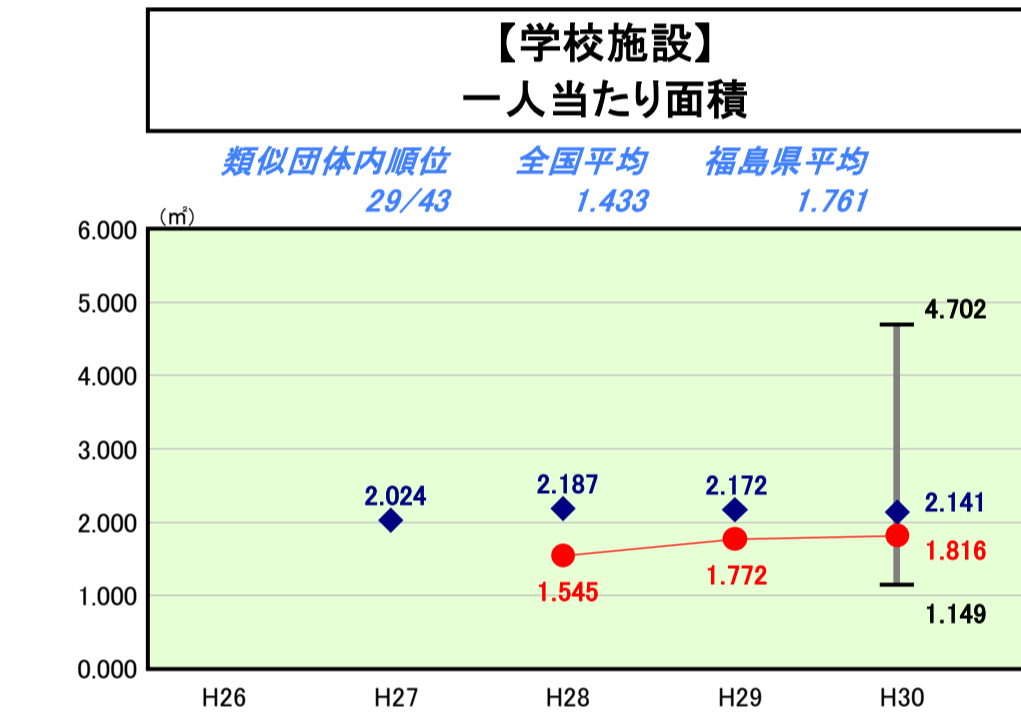
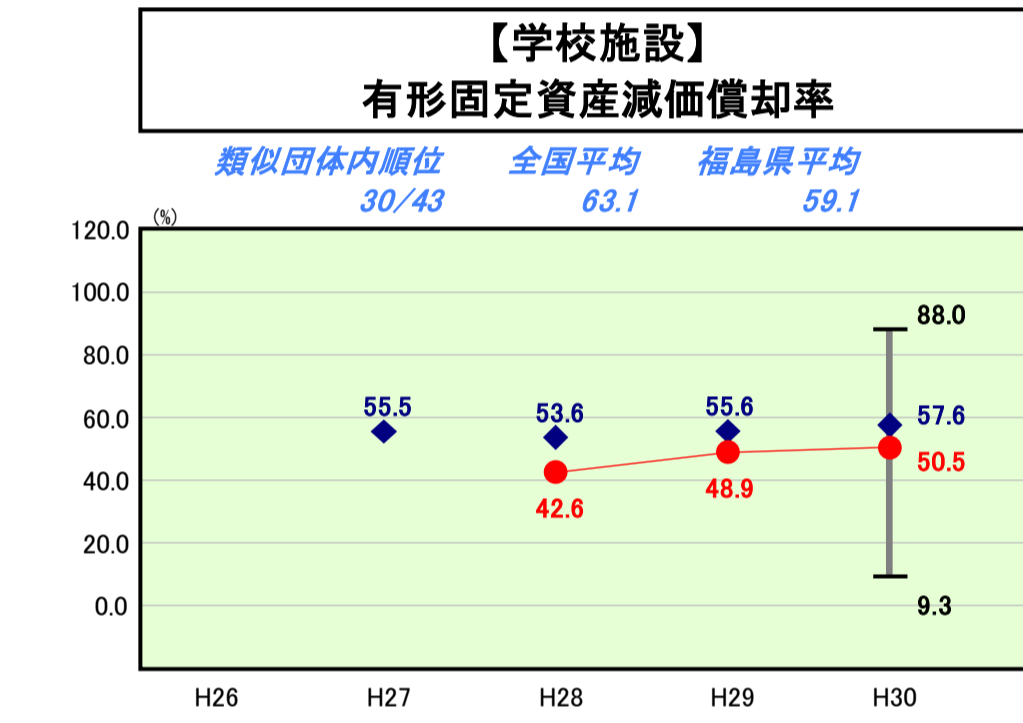
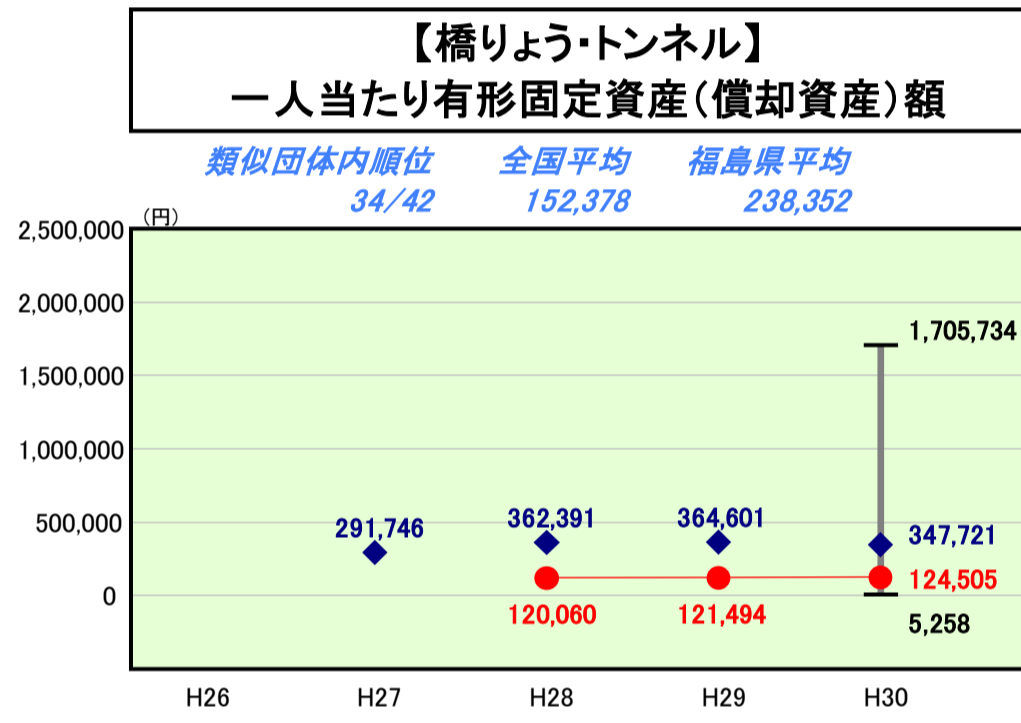
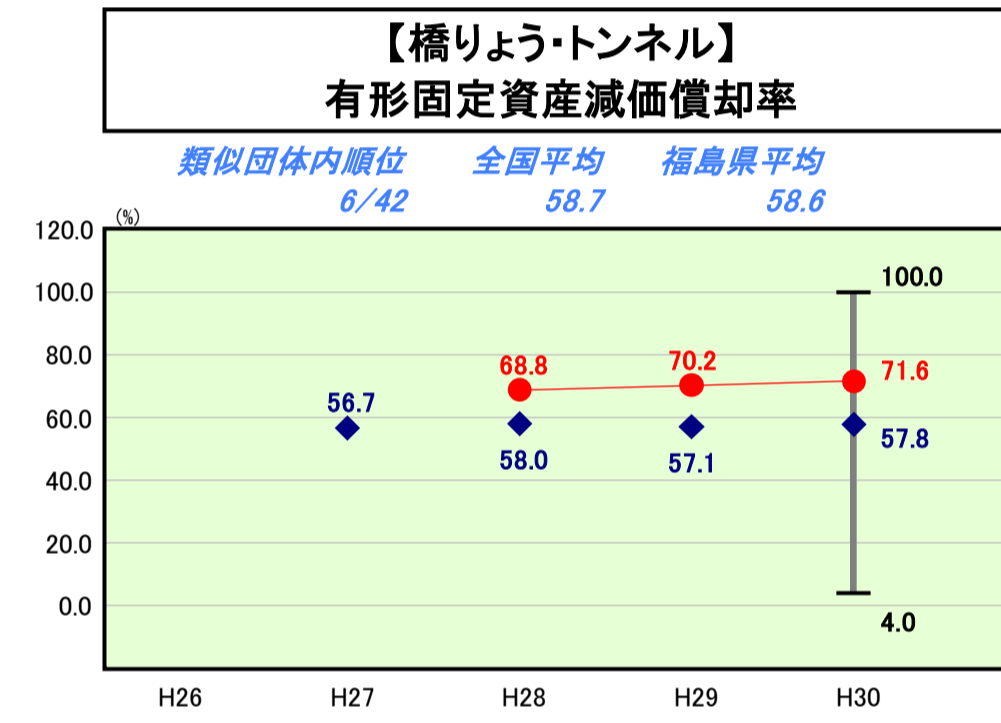
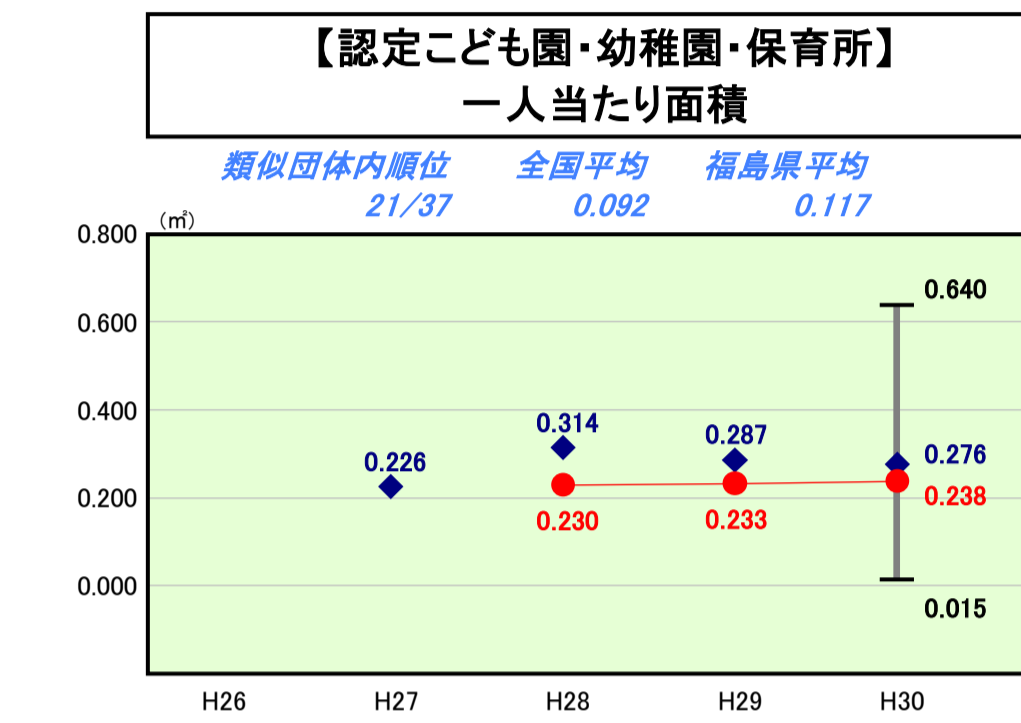
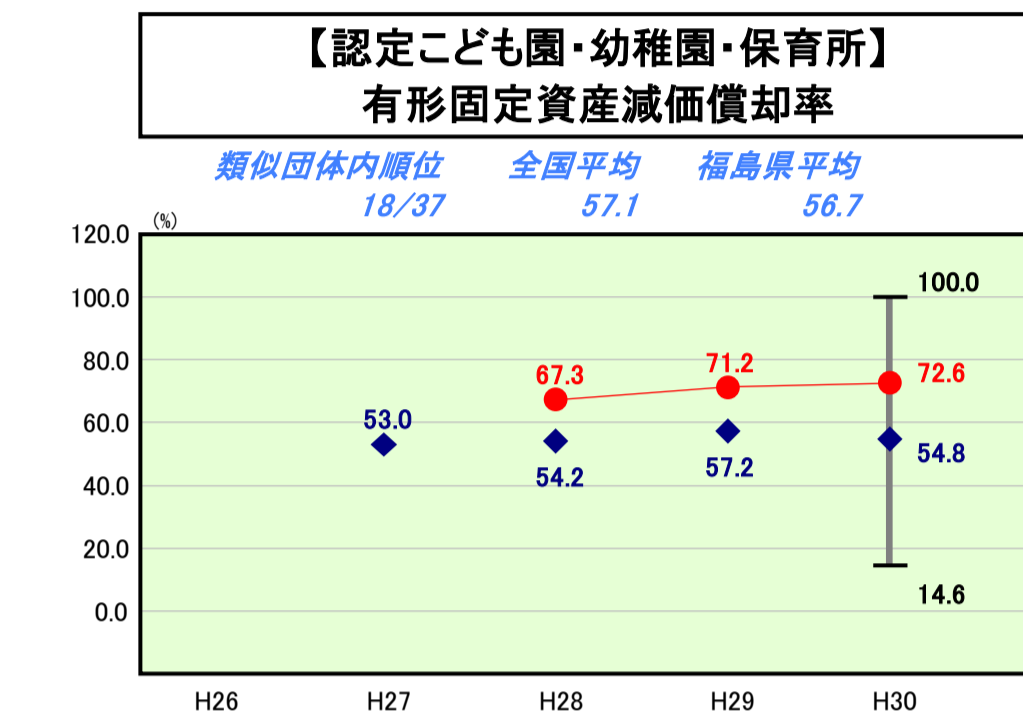
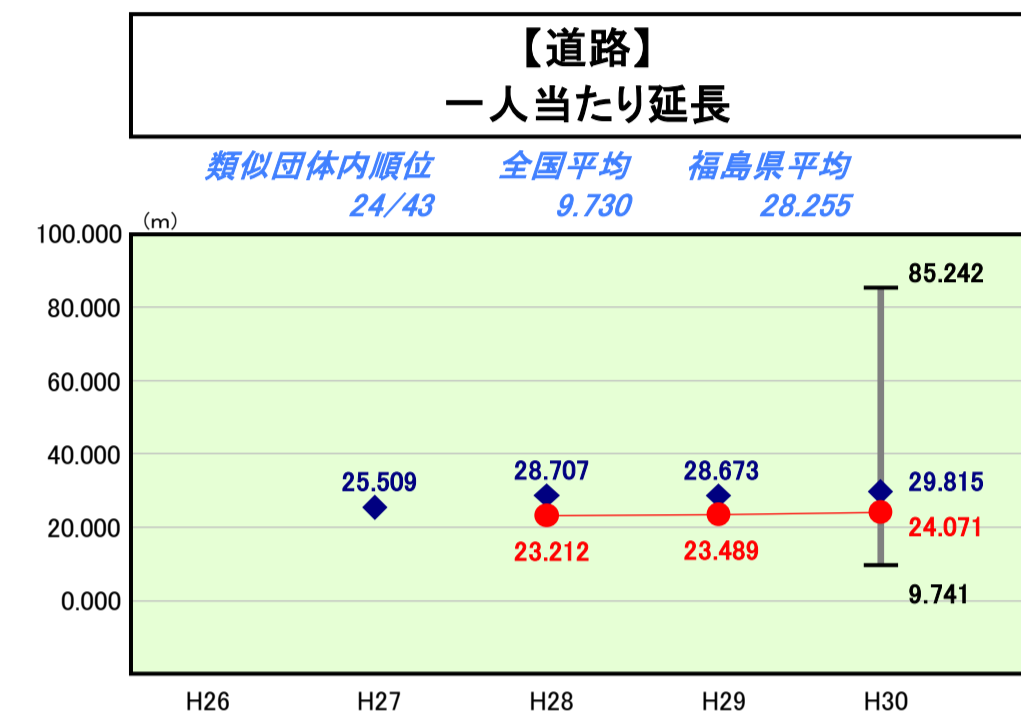
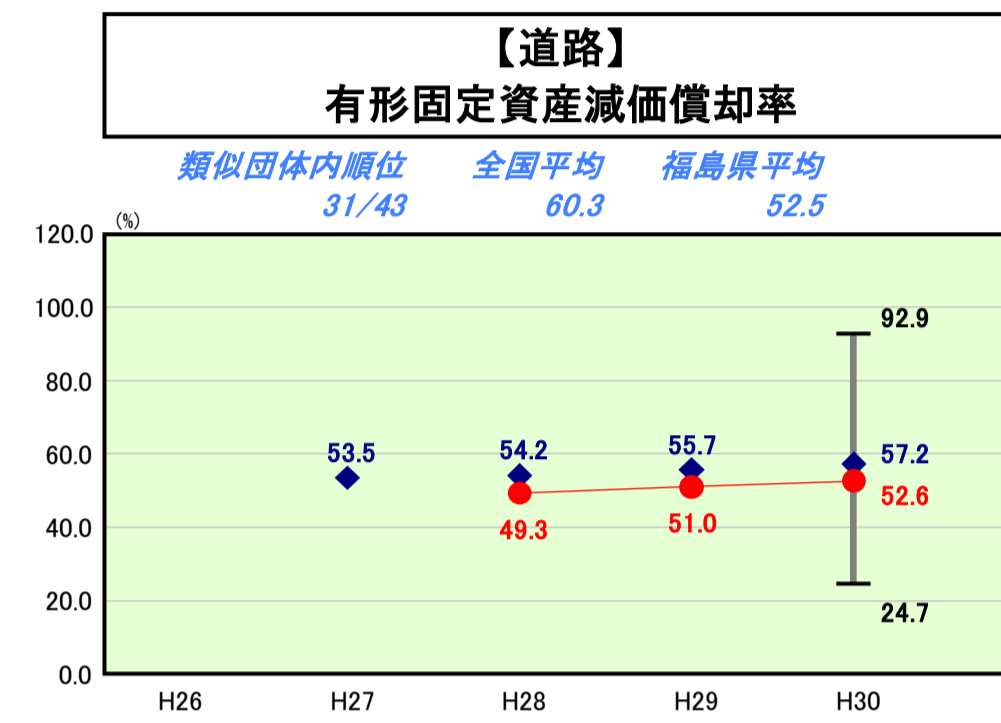
平成30年度

福島県小野町

人口	10,211人 (H31.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	10,084人 (H31.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	125.18km ²	実質公債費比率	6.7%
歳入総額	5,398,311千円	将来負担比率	-%
歳出総額	5,223,738千円	市町村類型	H26 Ⅲ-1 H27 Ⅲ-1 H28 Ⅲ-1
実質収支	161,575千円	(年度毎)	H29 Ⅲ-1 H30 Ⅲ-1
標準財政規模	3,428,995千円		
地方債現在高	5,173,168千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



施設情報の分析欄

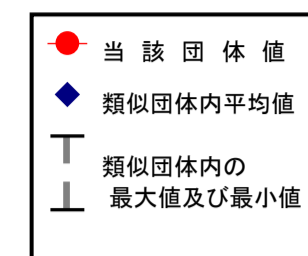
【道路や橋りょう・トンネル】道路は計画的に維持補修・更新等計画的に取り組んでいる。橋りょうについては、類似団体より老朽度が高いが平成30年度から維持補修設計により修繕に取り組んでいる。
 【公営住宅】平成26年3月に「小野町公営住宅等長寿命化計画」を策定し、住宅の長寿命化・除却に取り組んできているが、公営住宅の9割以上が築年数30年以上経過しているため、類似団体より高い傾向である。
 【幼稚園・保育所・児童館】1つの保育園を除き、各施設築年数が38年以上の建物であることから類似団体より高い。現在認定こども園を令和4年度からの開園に向け事業が進んでいる。
 【学校施設】小学校(4小学校)は築30年以上経過しており、耐震化工事、統合へ向けた改修工事が実施されている。また、中学校は平成26年度更新したことにより、類似団体より低い傾向にある。
 【公民館】築年数が35年以上経過しているため、類似団体より高い傾向である。平成30年から3か年計画で施設の外壁、屋上屋根防水修繕工事を実施している。

(13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

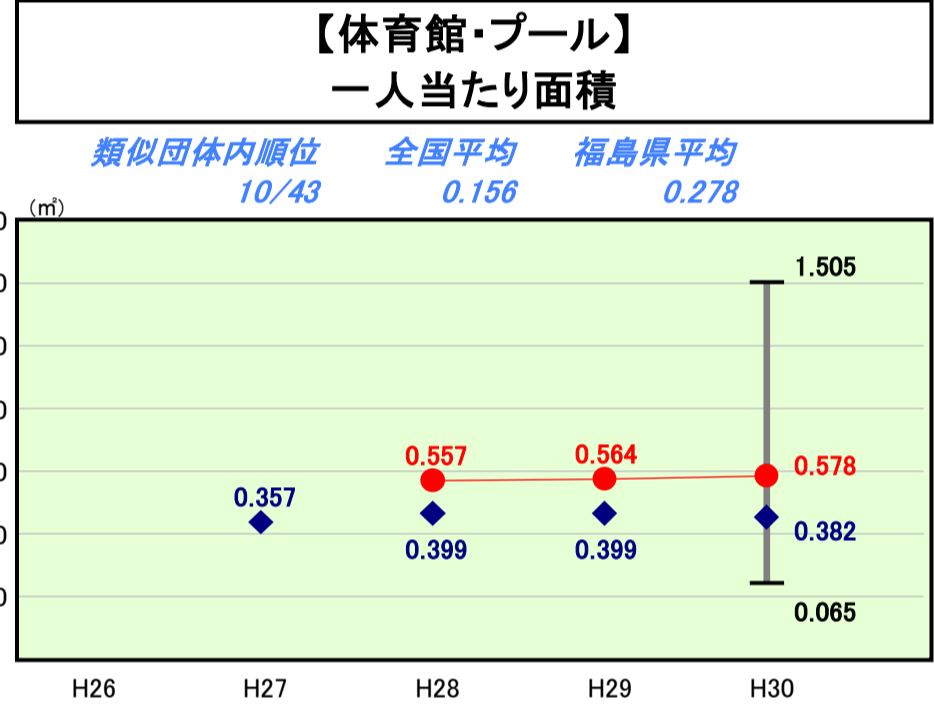
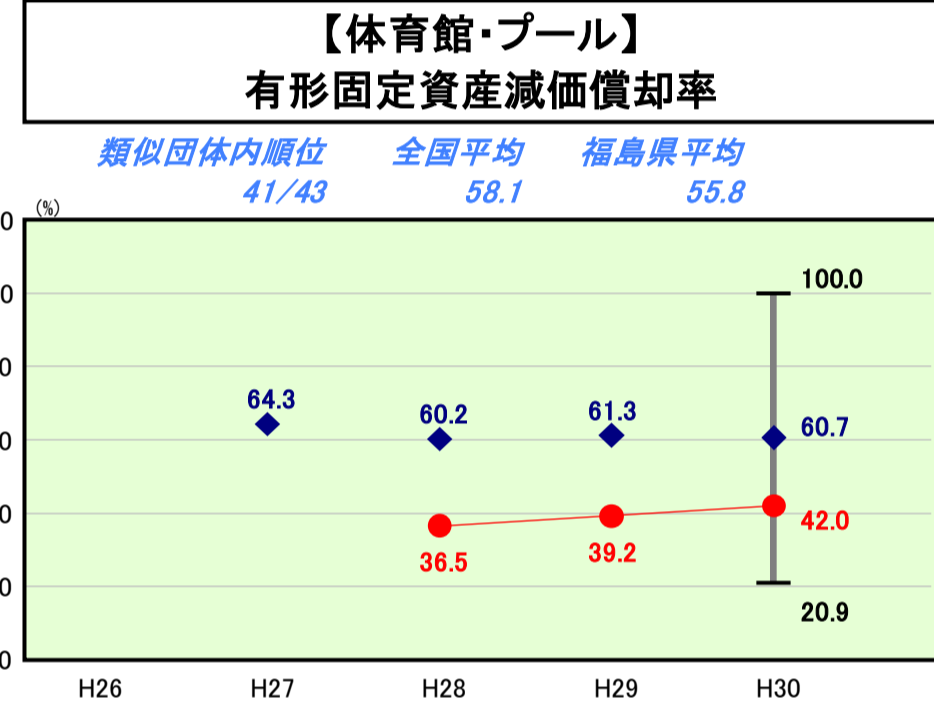
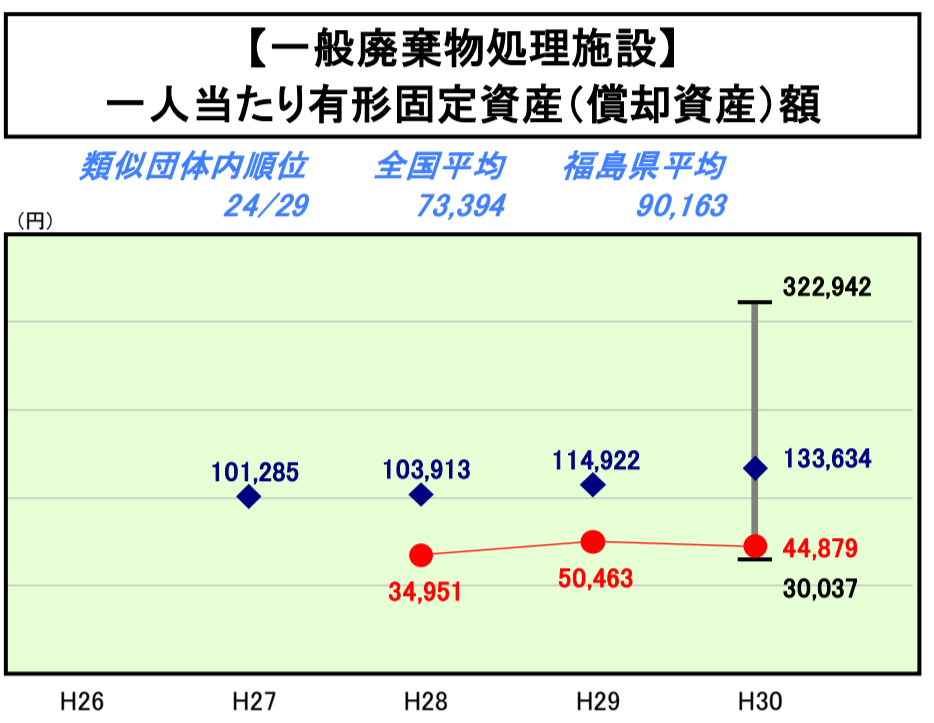
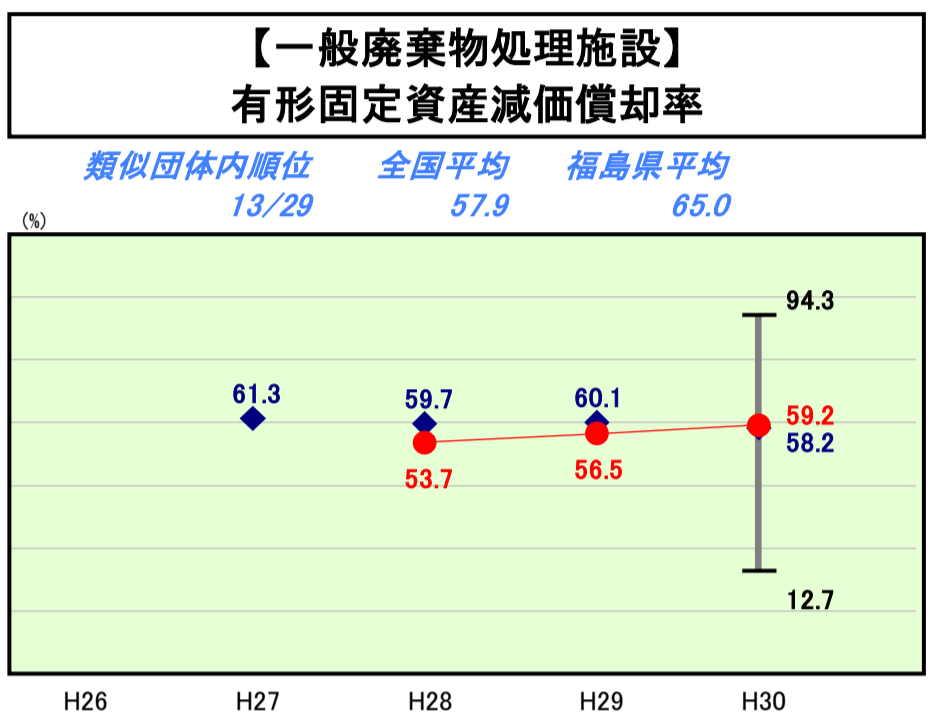
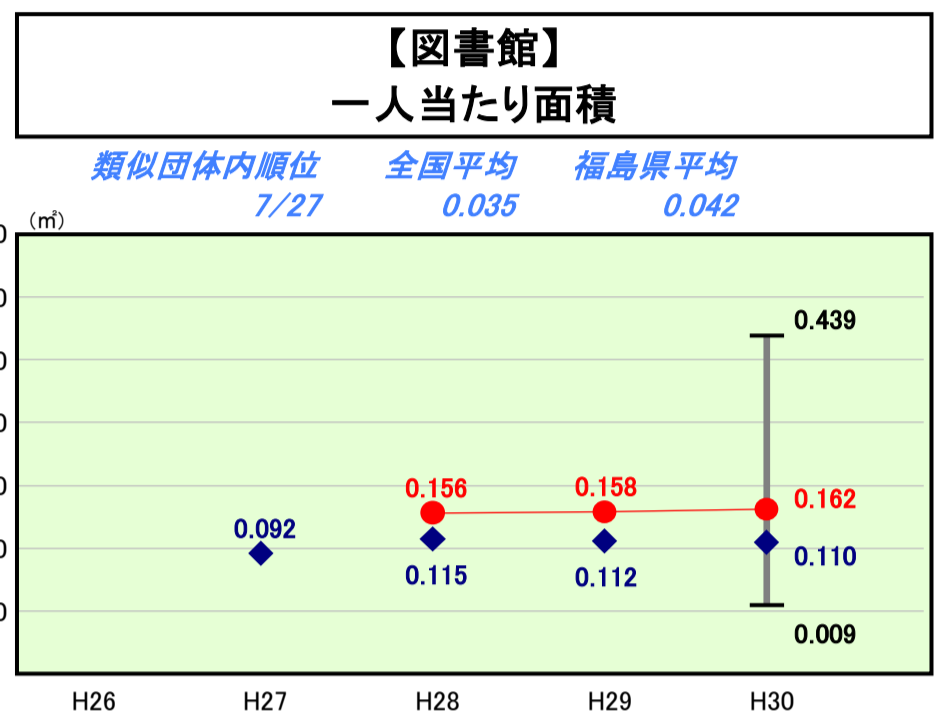
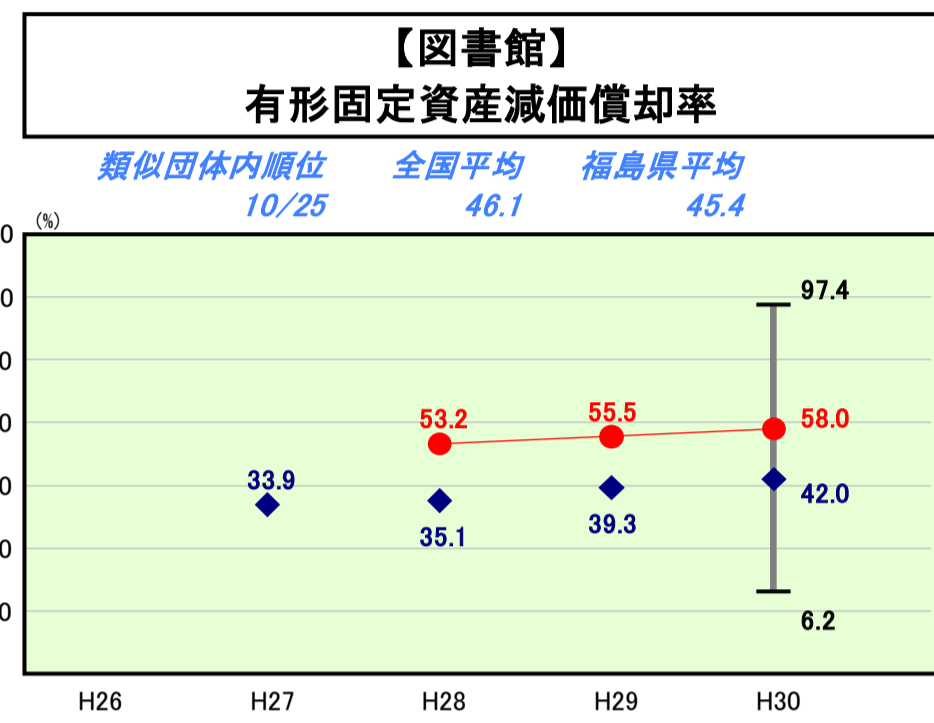
平成30年度

福島県小野町

人口	10,211人 (H31.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	10,084人 (H31.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	125.18 km ²	実質公債費比率	6.7 %
歳入総額	5,398,311千円	将来負担比率	- %
歳出総額	5,223,738千円	市町村類型	H26 Ⅲ-1 H27 Ⅲ-1 H28 Ⅲ-1
実質収支	161,575千円	(年度毎)	H29 Ⅲ-1 H30 Ⅲ-1
標準財政規模	3,428,995千円		
地方債現在高	5,173,168千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



【保健センター・保健所】
有形固定資産減価償却率

類似団体内順位 -/- 全国平均 46.1 福島県平均 45.6

該当数値なし

【保健センター・保健所】
一人当たり面積

類似団体内順位 -/- 全国平均 0.032 福島県平均 0.063

該当数値なし

【福祉施設】
有形固定資産減価償却率

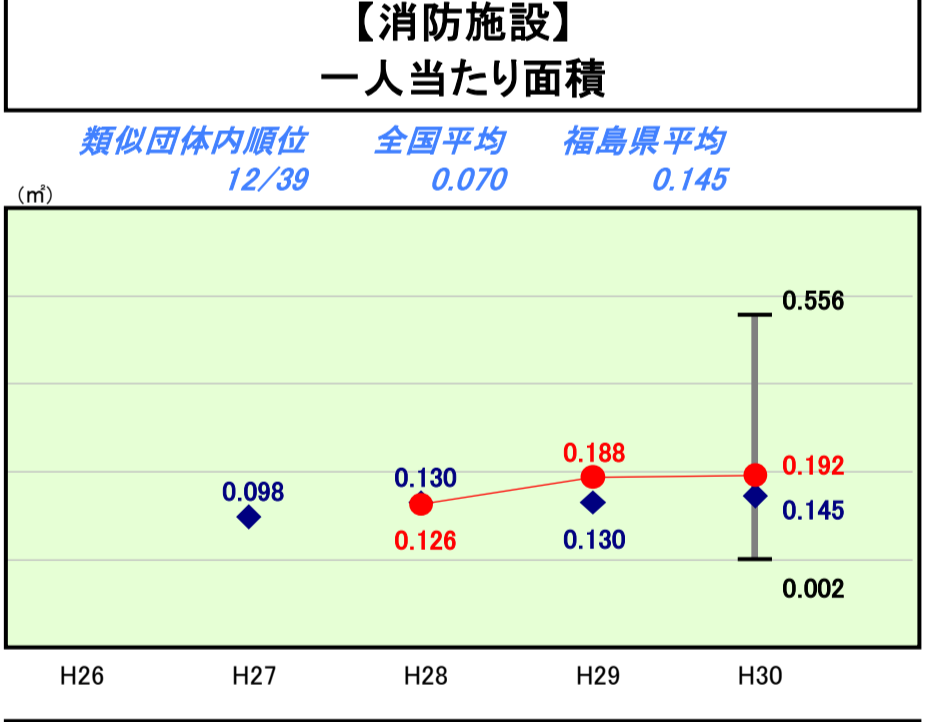
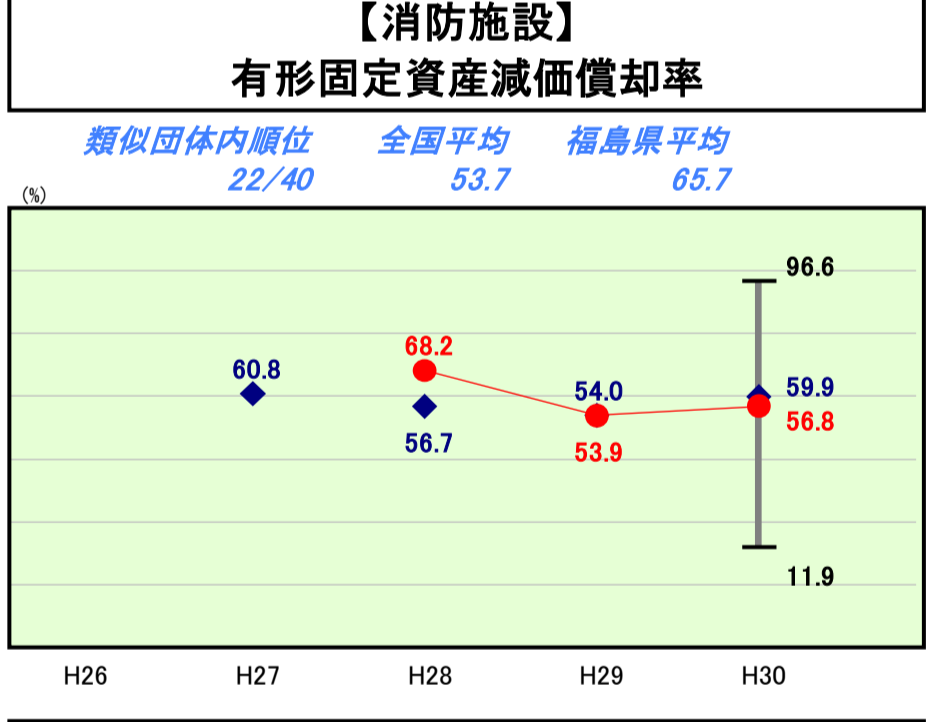
類似団体内順位 -/- 全国平均 52.6 福島県平均 52.1

該当数値なし

【福祉施設】
一人当たり面積

類似団体内順位 -/- 全国平均 0.076 福島県平均 0.077

該当数値なし



【市民会館】
有形固定資産減価償却率

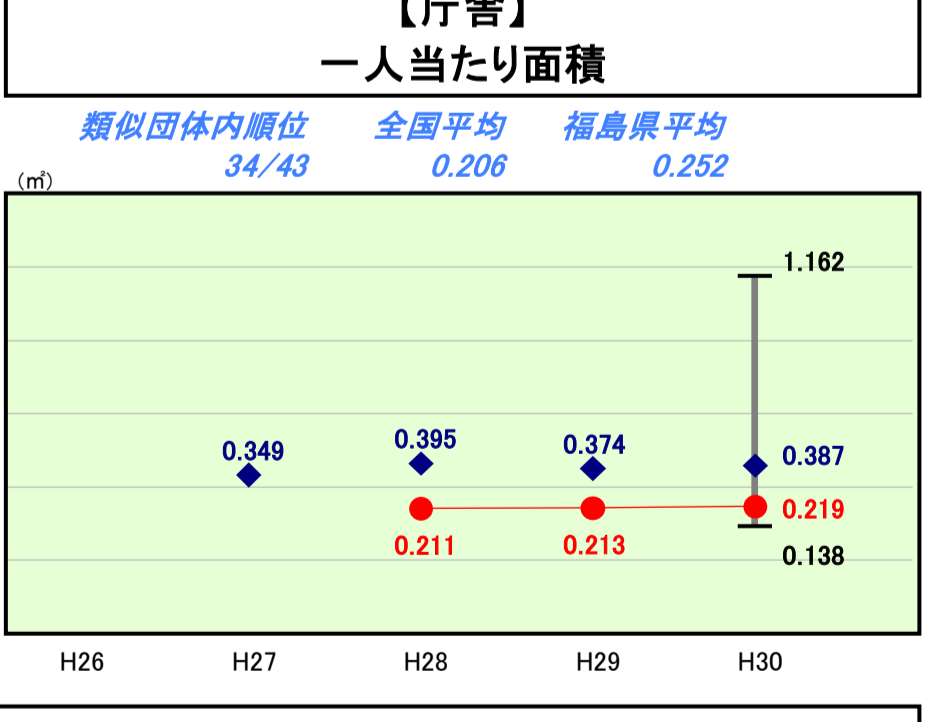
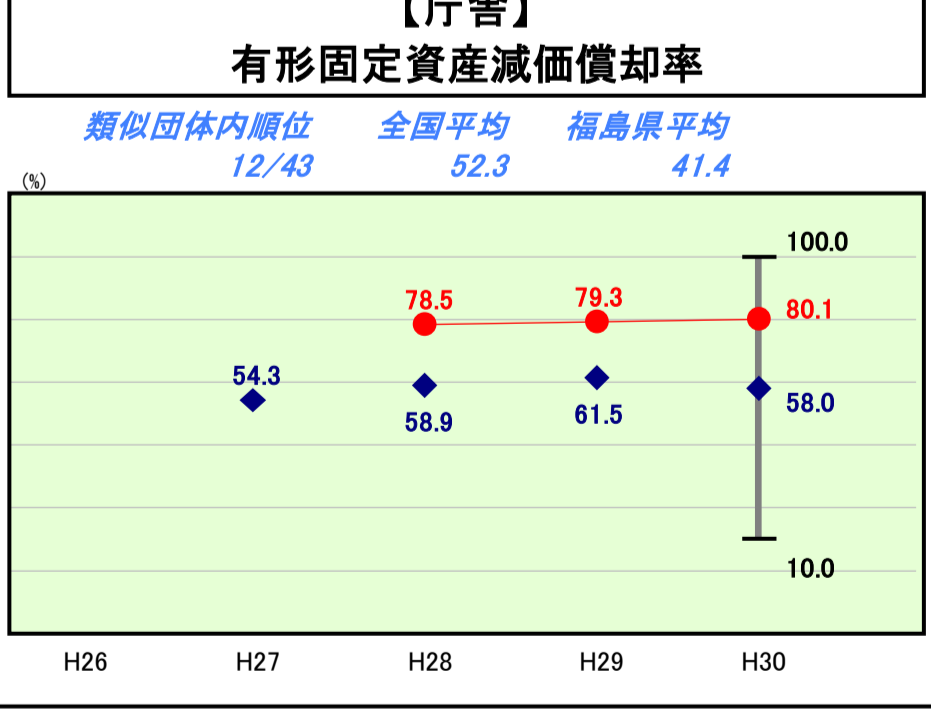
類似団体内順位 -/- 全国平均 51.5 福島県平均 46.8

該当数値なし

【市民会館】
一人当たり面積

類似団体内順位 -/- 全国平均 0.099 福島県平均 0.124

該当数値なし



施設情報の分析欄

【図書館】開館より25年経過しているため、類似団体より高い傾向である。今後外壁、屋根等の長寿命化に計画的に取り組んでいく必要がある。
 【体育館・プール】類似団体よりは低い傾向であるが、築年数も20年以上経過しているため計画的に長寿命化に取り組んでいく必要がある。
 【一般廃棄物処理施設】平成30年においては類似団体より高い数値となっている、今後田村広域行政組合の解散に伴い施設の更新等について検討していく必要がある。
 【消防施設】消防施設については、老朽化が高い施設から計画的に更新をしている。今後個別施設計画を策定し適正管理に努める必要がある。
 【庁舎】築年数が60年以上経過しており、類似団体に比べ特に高い傾向にある。新庁舎建設については喫緊の課題であることから、早期に着手できるよう検討していく必要がある。